



第481号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田 政 康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp (東京事務所) 東京都千代田区九段北4-3-16 サンライン第14ビル6階 〒102-0073 TEL 03(5215)1330 FAX 03(5215)1333 (発行所) 東京都東大和市南郷2-17-16 パピルス会館 〒207-0014 TEL 042(566)2950(代) FAX 042(566)2949 (郵便振替)00160-9-77459 「がんばろう、日本！」国民協議会 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面

2面 「一灯照隅」 地方議員のコラム
2-6面 田の会・特別編「統一地方選」 インタビュー
6-9面 「グローバル資本主義と新自由主義」に対するオルタナティブとは「三宅芳夫・千葉大学教授に聞く」
4/14シンポジウム パネルディスカッション
「新たな国際協調は可能か」

「2020後」を生き抜くために 私たちはどうい社会を望むのか

人口減少時代の政策思想の軸の転換にむけて

「制度の外」の声に

どのように近づき、とらえるか

「声をあげたから変わった」という

政治的有用感へと、どう結びつけるか

この夏の参院選を控えて同日選も含めた永田町の駆け引きが始まっている。令和フィーバーやトランプ来日狂騒など、「パンとサーカス」ならぬ「パンなしのサーカス」が連日繰り返されるのも、その一環ともいえる。この統一地方選(も)「浮き彫りになった事態を直視することなしには、こうした事態に浮き足立つことになる。」

私たちが直視すべき現実とは、例えばこのように提起される。「今日確認する必要があると思っていなことを、まっお話しします。」

首都圏では、十名以上落選するよう選挙がむしろ普通だったのではない。場所によって違いますが、一・三倍から一・五倍ぐらいの競争率の選挙は、首都圏近郊にはよくあった。そしてそれは特別なことではななくて、大都市とその近郊では激戦

この夏の参院選を控えて同日選も含めた永田町の駆け引きが始まっている。令和フィーバーやトランプ来日狂騒など、「パンとサーカス」ならぬ「パンなしのサーカス」が連日繰り返されるのも、その一環ともいえる。この統一地方選(も)「浮き彫りになった事態を直視することなしには、こうした事態に浮き足立つことになる。」

選挙が普通の状態になりつつあると。中略

空前の競争率にもかかわらず、投票率は全然上がらなかつたところが多いわけです。普通に考えれば、立候補する人が増えれば、その人たちはこれまで立候補者が訴えてきた以外の人も訴えているはず。つまり新たな投票者を開拓できるはずなのに、それが効果をもたせていない。立候補者数が増えても、票を開拓する力一有権者に選挙にコミットしてもらおう力は上がっていないというところ。

立候補者が足りない地方の町村議会の方が、また原因一あるな報酬では生活できないなど一は分りやすいかもしれない。地域によっては、女性が立候補すること自体「ありえない」といふ感覚がいまだに根強いので、余計に担い手不足になって

立候補者が足りない地方の町村議会の方が、また原因一あるな報酬では生活できないなど一は分りやすいかもしれない。地域によっては、女性が立候補すること自体「ありえない」といふ感覚がいまだに根強いので、余計に担い手不足になって

いる。そうなる、生業と議員活動の両立を考えると、女性が立候補しやすくするにはどうしたらいいかとか、対策を立てるべきポイントもそれなりに見える。

ところが都市部では専門議員として生活できる報酬はあるし、女性議員もまた課題は多いとはいえず増えている。立候補者数が多いにもかかわらず、有権者に選挙に来てもらえない。これはなかなか深刻な問題だと思えます。(意欲を持って出てきた人がいても、それが有権者に響かない構造でもある。)

中略

個々の当落を超えて、選挙全体としてこういう深刻な課題に直面していることは、確認しておく必要があるだろうと思えます(廣瀬克哉・法政大学教授 2-6面「田の会」)。

今や投票率は国政選挙でも五割、都市部の地方選挙では三割台も珍しくない。過疎地だけではなく、都市部でも無投票選挙区が出現している。このように

多くの民意が「投票箱の外」に置き去りにされたままでは、選挙を通じて地域の課題を表出することができない。

選挙を交えることは、この構造を変えることにほかならない。そのためには、候補者が一方的に政策を示したり、有権者市民を支持者として見るのではなく、「地域の課題を共有する」場として選挙をどうセットするか、という問題設定が必要だ。

「言い換えれば、選挙を地域の利害や意見の違いを『数で決着つける』場ではなく、さまざまな地域の課題が提起され、それを共有していくための場へとつくりかえることです。公約やマニフェスト、審査員としての構えについても、市民との共同作業を通じて、課題を共有する当事者性を涵養しようではありませんか(第9回大会 よびかけ)。

問題の構造は、例えばこういうことだろう。選挙では多くの候補者、政党が「子育て支援」を掲げる。一方で子育て当事者たちは、「これは何とかならないか」「どうしたらいいの」と思っている。言っても思

っていない、「どうしてやらないのか、ラインがみえない」とあきらめていたりする。しかも選挙の「公約」に並ぶ子育て支援は抽象的なスロガンばかりで、どれも同じにしか見えないので、選びたくても選べない。

公的なサポートなしに子どもを育てることはさまざまな困難が伴う、というのが子育て当事者の生活実感だが、その生活実感で選挙での選択一主権者としての一票一と結びつかないまま、「制度の外」に追いやられている。

子育てに限らないが、こうした「制度の外」に追いやられた生活実感を、どのように社会の問題(自己責任ではなく社会で解決する課題)へと押し上げるか、そしてさらに「制度を変えろ」プロセスにのせていくか。

こうした民主的プロセスの媒介、促進剤になることは、パブリックな存在としての政党や議員の役割だろう。選挙はそうした場のひとつにほかならない。多くの人は生活のなかの「困りごと」に直面したときに、政策の当事者としての実感を持つ。しかし政策決定の場が、そうした実感とかけ離れていけばどうなるか。

2016年、「保育園落ちた、日本死ね」という待機児童問題を訴えるブログが話題になった。制度の外に追いやられた声を女性議員が国会で取り上げたとき、制度の中の反応はどうだったか。首相の答弁は「匿名なので(事実かどうか)確認でき

いかもしれない。まさに地方自治一自己決定権の侵害にほかならない。(第九回大会 パネルディスカッション 松本・和光市長 参照)

そのうえ待機児童問題の反響に慌てて打ち出された支援策が、規制緩和による企業主導型保育事業(付け焼刃で箱だけ増やす)だったり、あることが「子連れ出勤」への補助金ときては、「何を言っても伝わらない」と絶望的な気持ちになるのも当たり前だろう。

制度の外の声に反応する、あるいは政策の受け手(当事者)との関係性一実態とのズレも含めて一を実感を伴ってとらえることができるのは、国政ではなく地方自治の現場だ。ここでこそ、生活実感と政治・政策決定が絶望的に乖離している構造を変えなければならぬ。

「特に小学生や、もっと小さいお子さんを育てている世代では、政策によって支えられないと子育ては厳しい、というのは当たり前の実感ですが、それ以外の世代にはその切実感がない。現実がどうなっているかも見えていない。社会を維持、再生産していくために不可欠な政策領域に、どれだけの資源をつぎ込まなければならないかという現実認識がないます、やっ

さらに子育て支援策の現場を担う自治体にとっては、国がおしつける無償化の財源を一部負担するために、自治体独自の施策の財源を削って、それに充てなければならぬことになる。子育て支援と一口に言っても地域によってニーズも課題も異なる。それに対応して工夫されてきたはずの自治体独自の施策が、国から押し付けられた全国一律の政策によって制約されることにもなりかねない。自治体によっては子育て支援よりも優先度の高い施策があるが、その財源を削らなければならない

小学校には待機児童はいません。義務教育だからです。では学童や保育所にはなぜ待機児童が出るのか。政策を判断する時の優先順位の高さ、(義務教育と同じ程度に)必要なだけ確保することがなぜ必然でなければならぬのか、という認識がズレていたからです。財源が云々と言いますが、ハッキリ言えば増税すればいいんです。日本社会の国民負担率は、先進国なかでもアメリカを除けば圧倒的に低い。低い負担と必要なサービスとのギャッ

プを、どうやって埋めているかといえは借金です。あえて言えば、もっと借金をすることもできる、それが望ましいかどうかは別として。借金してもやるべきだという認識がなかっただけの話です。

政策による公のサポートが確保できないならば、個々人のレベルでは、子どもを産まないという選択をしてしまう。「産めよ、育てよ」と国が旗を振るのはおかしい、という感覚は分りませんが、じつは「産めない、育てられない」という風潮に向けて国が旗を振っているわけです。無意識のうち。その結果、他の多くの国にはあった第三次ベビーブームを日本では起こせなかった。

これが政策の結果なんだという反省へのとっかかりが、国政の中で出てくる可能性は低いと思います。他方で自治体は、政策の受け手とその政策の関係性についての切実さとか、何かなにかこういう選択になるのか、ということを実感できる現場がある(廣瀬先生 前出)

生活実感に根ざした優先度の高い政策領域をめぐって、候補者と支持者あるいはそのメッセージが伝わっている層(政策の当事者)との実感をめぐる相互関係を、どこまで作り出すことができるか。選挙を通じて、そうした「制度の外」の声をとらえることができるなら、選挙後は任期を通してその関係性をどう持続し、再生産していくのか。議会審議への参画などを通じて、「声を上げればどう変えられる」という政治的有用感へとどう結び付けていけるか。市民の側も「私の困りごと」を議員を通じてなんとかする、ではなく「市の課題、社会の課題」として提起し、解決にむけて合意形成するのが議員の仕事だ」といふところへと押し上げていけ

小学校には待機児童はいません。義務教育だからです。では学童や保育所にはなぜ待機児童が出るのか。政策を判断する時の優先順位の高さ、(義務教育と同じ程度に)必要なだけ確保することがなぜ必然でなければならぬのか、という認識がズレていたからです。財源が云々と言いますが、ハッキリ言えば増税すればいいんです。日本社会の国民負担率は、先進国なかでもアメリカを除けば圧倒的に低い。低い負担と必要なサービスとのギャッ

一灯照隅 第一六八回

風通しの良いまちに!!

鈴木美香 (小豆郡土庄町町議会議員・会員)

議員に挑戦した私の原点

議員に挑戦した私の原点
終わったあ。正直良かった。嬉しいというより、安堵感。選挙前には全く知らなかつた人たちが、陰にひなたに、私の当選をめざし運動をしてきたさ、本当にありがたい気持ちで胸がいっぱいでした。

土庄町の現状

土庄町議会議員の選挙は、地域推薦が通常で、それ以外の形で立候補するのはとても珍しいし、当選が難しいと言われます。今回私は、立憲民主党公認で立候補しましたが、小豆島では党の候補といった立ち位置は、共産党以外ではなかったため、あまり一般的ではありませんでした。

それでも当選できたのは、立憲を支持する人達の力や、小川淳也衆議院議員の応援などもありますが、それは別に、女の心は焼き付いています。私の原点、戦争に絶対反対。強い思いはここから出発しています。

それから、豊島産廃問題に取り組み県議会議員の事務所を手伝ったりするのを経て、2015年安保法案が制定された事により、戦争が近づくと感じる。小豆島の市民で反対運動の旗を揚げました。今でも月一回、19日前後に安保法制を廃案にするための街頭アピールを続けています。

また、県議の事務所でも知り合った畑口欣哉氏の紹介で、「がんばろう、日本！」国民協議会のセミナーに参加するようになり、より政治を身近に感じるようになりました。

そして、大阪よりUターンして16年あまり。何度、「土庄町にも女の人の議員が必要だ」といった声を聴いたのか。

土庄町には過去に女性議員が

一人も誕生していません。でも誰も出てきません。それならと思いついて私が手を挙げました。

土庄町議会議員の選挙は、地域推薦が通常で、それ以外の形で立候補するのはとても珍しいし、当選が難しいと言われます。今回私は、立憲民主党公認で立候補しましたが、小豆島では党の候補といった立ち位置は、共産党以外ではなかったため、あまり一般的ではありませんでした。

それでも当選できたのは、立憲を支持する人達の力や、小川淳也衆議院議員の応援などもありますが、それは別に、女の心は焼き付いています。私の原点、戦争に絶対反対。強い思いはここから出発しています。

それから、豊島産廃問題に取り組み県議会議員の事務所を手伝ったりするのを経て、2015年安保法案が制定された事により、戦争が近づくと感じる。小豆島の市民で反対運動の旗を揚げました。今でも月一回、19日前後に安保法制を廃案にするための街頭アピールを続けています。

また、県議の事務所でも知り合った畑口欣哉氏の紹介で、「がんばろう、日本！」国民協議会のセミナーに参加するようになり、より政治を身近に感じるようになりました。

そして、大阪よりUターンして16年あまり。何度、「土庄町にも女の人の議員が必要だ」といった声を聴いたのか。

土庄町には過去に女性議員が

どう質すのか？ 修正できるのか？ また、その意識があるのか？ がみえませんが、なにより、その大型工事が決まる道筋が不透明で、いつ、どこで、誰が決めているのかが全くわからないのです。今なお土庄町は土建優位の政治がまかり通っており、しかも一部の業者が多く請け負ったりして、目に余る惨状です。

また、小学校、高校、消防署、四海公民館ともに海抜の低い立地に建てられ、今後の東南海大地震の高潮、津波などに対処できる場所とはとても思えないのです。町の防災を考慮しているのか、危機管理をどう考えているのかと疑問はつきません。

そんな不信任感が町民には渦巻いているのです。選挙の時も感じましたが、まさしく政治と市民が離れてしまっている証拠です。たった13000人程の町政ですらこんな離れてしまっ

た。町民は議員任せ、議員は町民との対話不足。互いに関心が薄いせいだと考えます。

今後の私の想い

でも今回、少し違う風が吹いた気がします。将来が不安で「こんな町政を変えてほしい」「風通しを良くしてほしい」といった声が聞こえるのです。力不足は認めませんが、私にできる限り、町の声を拾い上げ、応対していきたいと考えています。

議会報告会などの座談会を開き、町のことをもっと身近に自分事していく。情報を公開し、透明度を高める。それが今の私に期待されていることだと認識

しています。町を良くしたい、何とかしたいといったスタンスを持つ議員が少ない中、多様な人材を確保するために、あとに続く女性議員や若い人を強く希望します。

【第200回 東京・戸田代表を囲む会 (特別編)】

統一地方選をふりかえって

「地域の課題を共有する場としての選挙」への糸口とは

「地域の課題を共有する場としての選挙」とは

戸田 統一地方選については大会でも確認しているように、選挙の意味を自覚的に変えようということです。どちらが支持されているか選挙で決着をつけるとか、永田町の政党との距離感で地方選挙をやる(政府行政権とのパイプ論など)、あるいは当選するためにはどの政党から出るのがいいかとか。誰一人、主権者、市民、国民との関係を「こういう方向で作ろうと思います」ということは言わないし、考えていない。これでは公共的な観点からの政党をどう作るか、ということにはならない。今回、「課題を共有する場としての選挙」と言っているのは、ここを変えようということです。

二点目、今回は「地方創生」と言われるようになってから初めての地方選挙です。「地方創生」の検証も重要ですが、こので言いたいことは、地域のことは地域の住民が決定するという自己決定、自治の気持ちが出てくるようになるということです。

沖繩が何度も選挙で示しているのは、沖繩の自己決定権です。しかし本土は中央集権だから、それがわからなかった。今回はじめて立憲民主党が、日米安保に賛成、反対とは別の次元の論理「自治、自己決定権の論理で、辺野古新基地について「見直し」と言いました。

自治＝地域のごは地域で決めるというところが、無意識的にも浮上ります。知事選でのいわゆる「保守分裂」もその表れ。ポス政治といえはそれまでだが、国会議員の上意下達ではなく、地域のごは自分たちで決めるという理屈がでてくる。自分たちのことは自分たちで決める、決めていいんだという雰囲気が出ている。出てきつつある。

これは、大阪維新をどうみるかということにもかかわってきます。うちはずっと留保してきました。支持はしませんが、ポピュリズムと切り捨てることもしませんでした。今回の結果を見ると、「大阪という地域(行政区分とは違う抽象的な都市空間)の利益を代表する存在」としての認知は獲得しつつあると。つまり、中央政治とは相対的に別の地方政治、そこにおける地方政党としての存在感ということです。

もちろん、都構想とかカシノ・万博という方向性を肯定するものではありません。問題は、自治という政策思想の軸から、それに替わる地方政治の方向性を提起できるか、ということ。そのこと抜きに、維新が安倍官邸の別働隊だと言っただけでは、肝心なものは何も見えない。問題設定はこのようになる。その意味でも地方政治が焦点。

明確に意識していなくても、自治という観点がじわりと広がってくる。これをつかめるかどうか。追認では後追いになる。新しい政治を読む、とこのことは「うしろ向き」です。

言い換えれば、これは「制度の外」の声をどうとらえるかということ。既存の制度は、自分たちのことは自分たちで決

めていい、ということではなかった。それはおかしいだろう、自分たちのことは自分たちで決めたいということが、無意識的にも出てくる。それをどう民意として表出するか。

制度の外にある当事者意識に訴えるすべを心得ていけば、それが新しい公共の政党です。残念ながら投票率が低いことあって、そこが数パーセント投票率アップにつながれば、選挙で示される民意は変わってくる。大きな風は吹かなくとも、小さな乱気流は起こせる。

これに関連して大切なことは、「制度の外」からあがった声を、どう政治的有用感に結びつけるかということ。例えば犬山市議会のフリースピーチのポイントでは、「市民が議会で言いたいことを言う」だけではなく、「言いつばなし」にせず、議会や議員がどう受けとめ取り組んだかを市民と共有することで、(自分の意見が通らなかったとしても、その理由を理解するプロセスを通して)声を挙げた市民に政治的有用感を生み出すところにある。

例えば、まちづくり協議会が活性化して住民が地域のごに積極的にかかわっていても、そこでの自治意識が、保育所の再編統合のような「より大きな」地域の決定にかかわるルートがあるのかどうか。草の根の「わがまち」意識と政治的有用感を、どうつなげることが出来るのか。「それとこれは別のこと」になってしまつと、「制度の外」の声と「わがまち」意識が分断されかねない。そういう乱気流もあるわけです。

課題はひとつではありませんから、課題の共有ということも、前提として多様

2面から続く

性が見えていなければなりません。そこから公共が始まるということで、これは人の姿が見えているということ。人の姿が見えていないデータではダメです。ただデータ自体、もう国レベルでは6割がいいかげんだということになっていきます。

方向性としては、課題を共有する場としての選挙ということ、議会もそのために議論しやすい場にしていくということ、その糸口、とっかかりをどうつかんだかということ、議論してきたいと思えます。

堀添 川崎市議会議員の堀添です。

川崎は政令指定都市で人口152万人を超えていて、住民自治の部分が弱い。地域の中で課題について議論していく仕組みづくりが必要だと、これまでも提起してきましたが、今回の選挙戦でも改めて課題として提起した(行政区を単位とした市議会常任委員会の設置)。

川崎市には行政区が7つ、行政区ごとに住民の生活環境も違い、課題もかなり違う。一方で市の政策は子育て、インフラ、防災など分野ごとに作られる。地域によっては、子育てより防災の優先度が高かったりするが、全市的な観点で政策が調整されるため、地域の中で政策の優先順位について、議論がほとんどできないことが大きな課題。

議会も、分野ごとの常任委員会で議論しているため、地域の中で分野を超えた政策の議論はほとんどできていない。公式な場で年に二、三回程度議論はしているが、そこに地域の市民は参加できない。市民の傍聴も、市レベルでの議論の場だけ。ましてや市民と議員がいっしょに議論する場はない。

議会にあがって来る陳情、請願も、三分の二以上が地域に固有の課題にもかかわらず、審議する議会がそれに対応できていない。例えば、ある行政区に関する陳情ができてきても、当該委員会にその行政区選出の議員が一人もいない状態で審議する、などということもある。

また今回は一昨年の民進党分裂の余波もあって、党派として統一した政策を作ることができなかった。ローカルパーティとしてのあり方、あるいは国政政党との関連のつけ方、さらには地域住民の声をどのように理解して、課題として取り組んでいくのが、大きく問われた選挙だったと思っています。

露木 川崎市議会で堀添さんといっしょに活動している露木です。選挙後、立憲民主と国民民主、無所属一人で会派を組みました。今回は統一的な政策をつくることもなく選挙に突入した。以前から同じ会派だったメンバーも多く、気心は知れているが、同時に選挙で何を訴えたかというところは、統一性がないところもあったのではないかと感じています。

戸田 ひとつは地域のなかで優先順位を議論する場がない。これは議会として

第200回 東京・戸田代表を囲む会

統一地方選をふりかえって～地域の課題を共有する場としての選挙への糸口とは

2019年5月12日 1300-1700 報告と討議
コメント 廣瀬克哉・法政大学教授

【論点として】

①「地域の課題を共有する場としての選挙」とは (実践の総括と共有)
・言い換えれば、選挙を地域の利害や意見の違いを「数で決着つける」場ではなく、さまざまな地域の課題が提起され、それらを共有していくための場へとつくりかえることです。公約やマニフェスト、審査員としての構えについても、市民との共同作業を通じて、課題を共有する当事者性を涵養しようではありませんか。(第9回大会 よびかけ)
・平成の時代に否応なく、個人の生活や人生設計、家族の形などは多様化した。地域社会も独居世帯の増加や多文化共生が求められるようになる。こうしたなかで、従来の制度の「外」に生じている「くらしとせいじ」のうねりをどうとらえ、「あなたの問題」を「私たちの課題」へと転換していくプロセスの模索でもあるはずだ。(480号 1面)
・「地方政治」としての大阪維新?
(参照 「誰が維新を支持したか」松本創 ハーバービジネスオンライン 4/11)

②立憲民主主義の主体形成のたたかいは、どこから始まるようとしているか
・自治の当事者性を涵養すること、それを政治的有用感へどう結びつけるか (例 「地方創生」「ふるさと納税」「幼児教育無償化」)
・地域経営における行政改革の論理と民主主義の論理
・平成30年の総括 何が課題として引き継がれるのか
・新自由主義的改革競争に替わる政治の論理とは→政治(地方政治)の再構築

(参照)
「住民自治充実のため選挙後に取り組むこと」江藤俊昭 ガバナンス5月号
「財政・金融政策の公共性と財政民主主義」諸富徹 岩波書店「思想」4月号
「憲法論議に求められる二つのバランス論」曾我部真裕 中央公論5月号
「リベラルデモクラシーの終焉?」三宅芳夫 「世界」2月号

③今後の方向性
・「くらしとせいじ」をベースにした「地域」「民主主義」「主権者」etcの再設計
・民主主義のセキュリティホール問題(分断一般ではなく実践課題として)

の公共空間をどうつくるかという問題で、政党所属や党派とは別のことです。市民も含めたオープンな議論の場をどうつくるか。行政の視点とは別に、議会としての公共空間をどうつくるか、という声をも考えなければいけないということだと思います。

高口 練馬区議会議員、高口です。今日は子連れで参加しました。今回二期目ですが、トップ当選させていただきまして。練馬区は小池都知事の地元で、都民ファーストが躍進したときに、自民党から離れて都議になった方が何人かいます。しかしその補欠選挙では、都民ファーストは一人も当選しなかった。私は「もう風は吹いていない」と思っていたが、今回二人立てて、二人ともいい得票数で当選した。この結果が、再来年の都議選や都知事選にも影響するのかなと思っています。

私は「市民の声ねりま」という地域の政党で、三人で活動しています。地域の政党で三人というのは、かなり珍しいかと思えます。また保守層が強い地域ではあるものの、私がトップ当選できたということは、区民の思いは保守だけではなくのかなと感じています。

神尾 江戸川区議会議員の神尾です。二期目の当選で、今回も無所属で戦いました。前回から得票も順位も少し上がったので、この四年間の活動に一定の評価をいただけたのかなと、自分では考えています。

全体で見ると44議席のうち、自民党が2議席増やした一方で、立憲が一人、国民民主が一人、共産党が一人落ちました。いずれも三期以上のベテラン議員が落選してしまっただけで、どちらかというと、自民党の方に力が働いた選挙だったかなという印象。
私が今回一番こだわったのは、応援弁士を一切呼ばないということ。選挙前の決起集会、出陣式や個人演説会なども、政治家は呼びませんでした。誰に応援演説をしてもらうかということ、地元の町会でお世話になっている方、自分が働いている福祉の現場の先輩職員、一緒にPTAで活動しているママ、そういった実際に私が現場で関わっている人に応援演説をしてもらおうというスタイルで戦いました。

とくに四年前と大きく変化したのは、子どもが通う学校のPTAの応援団が多かったこと。子育てについての当事者意識はかなりのものがあり、そういう声を直接聞くことができる立場に身を置けているのは、とてもありがたいことだと思います。

また駅で声をかけてくれる人の多くが、地域の課題について具体的に触れてくるケースが多かった。地域の課題について私が取り上げていることが、認知されてきているのではないかと、やはりわれわれ地方自治体議員は、地域の代表として選んでいただいているという性質が強いことを、改めて強く感じた。

戸田 東京都都民ファーストは今回24名、国民民主は17名です。24名にもなるので、小池知事に都民ファーストの命運を任せるといっても、全員が納得するとは限らない。「今だけ、カネだけ、自分だけ」というファシズム的な利那主義になっていくのか、それとも「それはまずい」となるのか。都民ファーストの立ち位置としては、「首都東京に自治はあるのか」ということが問われることになる。問題設定もそういうふうに変わってくる。

また神尾さんの選挙ですが、選挙のときによく、政党の代表や支持団体の役員の見えないところになる。
自治や自己決定にかかわるこうした主体上の変化を、「乱気流」と言っているわけです。その概念がないと、「風も吹いていないのに、やっぱり自民党は強い」としか見えないことになる。

員の「揃い踏み」が見られる。これに意味がないとは言いませんが、このスタイルだけでは「制度の外」の当事者性をとらえることはできない。

神尾さんの場合は、自身の活動を通じて「地元」「子育て」「福祉」の現場の課題を共有する場―関係性を構築していく、それが議会活動にも選挙にも結びついている。おそらく立憲民主的なスタンスとの相対的な親和性という本人の立ち位置も、プラスアルファになっているでしょう。

「揃い踏み」に象徴されるような画一的な、あるいは同心円的な関係性だけでは、やはりなかなか難しい。とくにキャラが立った候補が無党派票を大量に集めて上位当選すると、「制度の内側」で地道に活動しているだけでは、その乱気流に足をすくわれることになる。こういう事態も起きています。

それから「実績を訴える」とも言うが、それだけでも難しい。今見えてきつつある個としての新しい生き方というのは、要するに制度の外にある。それが多様にうまれているときに、実績―守りだけでは、個の主体性を発揮することは難しい。「個の主体性が発揮できないような自治体、地域は持続性の可能性はない」と30代の市長あたりがストレートに言っている。
自治や自己決定にかかわるこうした主体上の変化を、「乱気流」と言っているわけです。その概念がないと、「風も吹いていないのに、やっぱり自民党は強い」としか見えないところになる。

地域や自治を持続し、再生産していく力が、社会全体として衰えている

一・五倍への競争率の選挙は、首都圏近郊にはさらにあった。そしてそれは特別なことではなく、大都市とその近郊では激戦の選挙が普通の状態になりつつある。
4面へ続く

3面から続く

ある。

他方で全国については、広く報じられているように無投票が増えました。さらに定数に満たないから無投票、ということも起こっている。こうした地域によるギャップが非常に大きくなっているわけですが、大勢立候補してくれているから安心だと、はたして言えるのか。

空前の競争率にもかかわらず、投票率は全然上がらなかったところが多いわけです。普通に考えれば、立候補する人が増えれば、その人たちはこれまでの立候補者が訴えてきた以外の人も訴えているはずで、つまり新たな投票者を開拓できるはずなのに、それが効果をもたらしていない。立候補者数が増えても、票を開拓する力―有権者に選挙にコミットしてもらおう力は上がっていないということです。

立候補者が足りない地方の町村議会の方が、また原因―あんな報酬では生活できないなど―は分かりやすいかもしれない。地域によっては、女性が立候補すること自体「ありえない」という感覚がいまだに強いので、余計に担い手不足になっている。そうなる、生業と議員活動の両立を考えると、女性が立候補しやすくなるにはどうしたらいいかとか、対策を立てるべきポイントもそれなりには見える。

ところが都市部では専門議員として生活できる報酬はあるし、女性議員もまだ課題は多いとはいえ一増えている。立

候補者数が多いにもかかわらず、有権者に選挙に来てもらえない。これはなかなか深刻な問題だと思います。

地域政治とか自治というものを再生する力が、社会全体として衰えているわけです。「だから自分は立候補する」「地域のため、公のために何かしたい」という人は、潜在的にはいる。でもそういう人が意欲を持って出て来ても、それが有権者に響かない構造をどう見るのか、それはどうやら変わるのか。競争率が上がったにもかかわらず、投票率が上がっていないところの方が、実は難しい課題に直面しているのではないかと感じます。

個々の当落を超えて、選挙全体としてこういう深刻な課題に直面していることは、確認しておく必要があるだろうと思います。

もう一つ、地方の議会の研修会などに行った時に感じるのですが、いわゆる保守系の重鎮といわれる方々の国政に対するコミットメントは、尋常でないくらい冷めています。自分事としては全く感じられない。戸田代表が冒頭で言われた知事選での保守分裂の背景には、こういうことがおそろひあると思います。

一方これまで「無所属」で出馬していた人のなかに、「ちゃんと公認を取ろう」とか「推薦という形で、自民党と名乗るのが筋ではないか」という感覚も増えています。ただし中央とのパイプとか国会議員とのパイプといふことよりも、「自

分は、主義主張とか価値観において、今の国政政党の分布では自民党系です」「でも「親分の国会議員に忠誠を尽くすこととは違う」という感覚も同時に持っている。小選挙区制が定着するなかで、そのあたりの構造が強まっているのではないかと感じます。

ちょっと大げさに言えば、町村において人口減少が止まらず、「地方創生」という言葉もいつの間にかフェイドアウトして、地域が持続して再生産されていない手ごたえとか目途が全く見えない状況は変わっていない。

では大都市や大都市郊外はどうか。たとえば郊外においては、駅に近いところの容積率を上げて住宅を開発し、相対的に安い値段で戸数を増やすことによって、自治体間の現役世代人口の取り合いに勝つというやり方はあります。

でもその間に増えた人口の二十年後、三十年後に目途が立っているわけではない。成功例と言われているところでも、住宅開発をしたエリアの（特定の学校だけ教室が足りなくなる、という歪みも出ています。そして今は小学生の施設が足りないわけではないが、この小学生たちは先々地域に残らない。これまでの都市郊外の歴史を見ればわかるとおり、親は残るけれど子は残りません。今の小学生が二十

年後、三十年後に地域を支えてくれるだろうと期待することはできない。今子育てをしている人たちが六十代、七十代になった時には、その世代だけの地域でできるというわけです。

この構造を変えていくための手立てに成功している自治体は、まだありません。確かに子育て世代の中で、地域のことを担おうという人は一定数出て来ています。そういう議員さんも生まれてきているし、それによって政策に対する影響も現れてきていると思います。これは貴重なことですが、地域社会を再生産する当事者として手を上げた人以外に、その輪が広がっているかというところに弱点がある。

あるいはリタイアした人たちが六十代後半になって地域デビューなるものをして、

「まだこんな遅れたことをやっているのか」と、地域の実状を知らないまま上から目線で批判的なコメントをする例がよくあります。地域デビューしようという意欲にあふれつつも着地に失敗すると、不幸な地域構造が生まれる。郊外の住宅都市では、こうした人たちが地域を一緒に作っていく関係性を作れない構造が、十年後、二十年後にさらに拡大再生産されるのではないかと。

その心配を抱えながらも、手を打てない自治体は決して少なくない。むしろそれが標準形になっているのではないかと。現役のうちから、どのような形で地域で当事者としての着地につながるような種まきをやっているかが課題だ、ということも感じるところです。

みなさんのお話を伺うと、地域というものに対する実感が有権者の側に乏しいのではないかと。

P.T.Aのお母さんたちが子育て制度についてすごく詳しい、というお話がありました。今は夫婦とも働いているのが多数派です。政策の当事者になった時に、一定の切実さをもって感じるわけですが、当事者世代ではヨコのネットワークがそれなりにあっても、核家族化が進んでいるので、家族間あるいは地域内でも他世代との関係性は極めて薄い。それは別の見方をすると、「家族の関係性のなかで子どもをみるのが当たり前だ」とか「と勘違いしている人が、大勢いる」ということです。

それが何をもちたか。団塊ジュニアが産産できる年代にあったときに、そういう現実が分らずに政策を打っていた結果、自然に起こるはずの第三次ベビーブームが起らず、今や年間百万人を割る出産数になっているわけです。大げさに言えば、日本社会は人口再生産の最後のチャンス逃してしまっただけで、規模での日本社会の再生産のチャンスは永遠に失われた、と見るしかないということになります。

話題を戻しましょう。

特に小学生や、もっと小さいお子さんを育てている世代では、政策によって支えられないと子育ては厳しい、というのは当たり前の実感ですが、それ以外の世代にはその切実感がない。現実がどうなっているかも見えていない。どこかの教育学者が「幼児教育が決定的だ」というと、無償化とかいう話になっていく。社会を維持、再生産していくために不可欠な政策領域に、どれだけの資源をつぎ込まなければならぬかという現実認識がないまま、やっているわけです。

小学校には待機児童はいません。義務教育だからです。では学童や保育所にはなぜ待機児童が出るのか。政策を判断する時の優先順位の高さ、(義務教育と同じ程度に)必要なだけ確保することがなぜ必然でなければならないのか、という認識がズレていたからです。

財源が云々と言いますが、ハッキリ言えば増税すればいいんです。日本社会の国民負担率は、先進国のなかでもアメリカを除けば圧倒的に低い。低い負担と必要なサービスとのギャップを、どうやって埋めているかといえは借金です。あえて言えば、もっと借金をすることもできる、それが望ましいかどうかは別として。借金してでもやるべきだという認識がなかっただけの話です。

政策による公のサポートが確保できないければ、個人レベルでは、子どもを産まないという選択をしよう。「産めよ、育てよ」と国が旗を振るのはおかしい、という感覚は分かりますが、じつは「産めない、育てられない」という風潮に向けて国が旗を振っているわけです、無意識のうち。その結果、他の多くの国にはあった第三次ベビーブームを日本では起こせなかった。

これが政策の結果なんだという反省へのとっかかりが、国政の中で出てくる可能性は、残念ながら低いと思います。他方で自治体は、政策の受け手とその政策の関係性についての切実さとか、何がないからこういう選択になるのか、ということを実感できる現場がある。

子育て世代の地方議会議員が出て来るということは、そのことを実感できる議員が議会の中にも出てくるということだと思います。年配のベテラン議員を実感のレベルで変えることは難しくても、「そうはいっても先輩、こういうことについても政策判断として変えてください」という説得は、ある程度可能ではないかと。

まずはこうした生活実感に根ざした優先度の高い政策領域をめぐって、候補者とその支持者、あるいはそのメッセージが伝わっている層との実感の相互関係を、選挙後は任期を通じてどう持続し、再生産していくか。その一環として、任期四年間の間に、どうやって有権者を議会活動、あるいは場合によっては議会の審議に巻き込んでいくか。

一般有権者が議会の審議に直接参加するための手段は、ないわけではありませんが、請願や陳情を出す、特に請願を出せば多くの議会では委員会に付託して、請願審査をします。そのときに、どういった視点で審議すべきかを議員に認識してもらうために、たとえば当事者に議場で話をしてもらう。当事者だからこそその説得力、というものはありますから。

また、これがないと困るという切実さを持っている人が、それを議場で訴えることの効果と同時に、「自分が支持しているあの若手議員は分かってくれているが、意外な人もちゃんと聞いてくれた」という実感を持つかどうか。これも、自分が応援している議員を送り出せばいいということに終わらず、そこから後のプロセスでもやることはある――まさに政治的有用感を持つ場の一つとして、議会にかかわるという展開も可能なわけなんです。

選挙のときの手ごたえを、次はそういう手ごたえに転換していくことに挑戦していただければと思います。

5面へ続く



廣瀬克哉 (ひろせ かつや)

法政大学教授

1958年生まれ。東京大学大学院博士課程修了。博士(法学)。自治体議会改革フォーラムよびかけ人、議員力検定協会共同代表など。著書、論文多数。

5面から続く

規の若者が入っているんだから、基本的には三つの保険を統合していく議論を今始めよう。誰も聞いていない。スーパードやっていたら、向かいのマンションの人から「ものすごく感激しました、あいう演説は初めて聞きました」と。

そういう関係性をどう集積して発信していくか。お恥かしい話、議会のなかではまったく組織的に集積できていません。市民との関係性のなかで、なんとかメドを立てたいと思っていて、今回の統一地方選にむけても「市民が設定する市議員選挙の争点とは」ということで、連続シンポジウムを五回開催してきました。

廣瀬先生にもおいでいただいたことがありますが、五月二十五日には選挙を戦った議員と市民、埼玉大学の高橋先生、前野田市長の根本さんに来てもらいます。このシンポジウムでいったん区切りをつけて、六月からの議会に臨んでいきます。

岡田 今回は白川さんの選挙でしたが、私たちは白川さんからマイクを取り上げました。白川さんは駅で顔を見ればわかりますから。私たちの世代が選挙の中心になってもおかしくないのだから、三代、四十代が中心となって政策を訴えるものにしたかった。

いろいろな意味で反応が大きかったし、特に今回は増税も訴えた。たとえば給食費を無料にしたいとなると、越谷市では約二十億円かかる。納税者数で割る



と一万円くらい増税させてください、とも言った。そこまで言つと、さすがにいろんな目線があります。ただ、しっかり説明したということもあると思います。が、ある意味でリアリティーを感じてもらえたのではないかと、というのが正直な感想。

あとはちょっと残念なことですが、議員定数削減とか行政改革に関しては、やはり聞かざるを得ない。だからどうしても使いたくなっちゃうんですね。

これについては、選挙の掲示板のポスター、いくらか知っていますか。越谷市の場合、公費補助を目標にばいばい一枚千円になる。ちょっとおかしくなっていますか。あのポスター、一枚千円だよ、納得できる、と、高校生が「おっ」という感じで掲示板を見ている。

そういうことも含めてリアリティー、自分に関係していることがあるんじゃないかというのを伝えていって、それで投票するかしないか、または誰に入れるかを考えてもらえよう。議員さんが演説するだけでなく、私たちの社会をどうしていきたいのかを市民自身が訴えていくというふうな、選挙も変えていきたいし、選挙後の点検・検証も含めて市民としてやっていきたいと考えています。

戸田 主権者運動はなぜ持続性が重要かという、私利ではなく公正ということだからです。そういうことが体でわかっている、と、「日本再生」を読んでも何が深まっているのかが分らない、よまあ五十年間同じことを言っている、としか見えないことになる。

そのうえで、いろいろな型があるわけですね。白川さんの場合は「切り込み」「一点突破」で突き進む。「喧嘩のできない一心太助」と言ったりしますが、要するに私利とは無縁ですね。一方で堀添さんのようなまとめ役、事務局長タイプも必要です。彼が自分の影響力を行使したり、自分を作るためにやっているとは、誰も思わない。切り込み役のような熱量は感

じられなくても、小さき凡人の一日一善を続けることはできる。

依存と分配から生まれるのは消費者民主主義です。すべて他人称で、「今だけ、カネだけ、自分だけ」と。小さき責任意識、自覚ということ以外では、その無責任連鎖から脱却することはできない。凡庸の善で他者のことを少し考える、せめて「考えたふり」をする。そうすると、私利でも何も考えていない（よも悪くも「今だけ、カネだけ、自分だけ」という目端も利かない）ことがわかることもあります。

中途半端になります。時間の関係もある。廣瀬先生にまとめのコメントをお願いします。

廣瀬 いきなり振られてしまいました。まさに無責任連鎖をどこで断ち切るかは大きな課題です。岡田さんの話にもあるように、増税と言ったときにはきつい視線が来る。「増税？ そんなことを言う奴がいるのか」と。ただ少し聞いてみれば、本当の意味でのリアリティーはそこしかない。

何となくこのままじゃ続かないだろうという気持ちは強い一方で、展望もないなかで、「負担だけお願い」と言われてはたまらないという感覚で、消費税増税についても、聞かればみんな「嫌だ」と言う。でもたとえば給食無償化というけれど、それはコストがこれだけかかる、それは増税にしたらいくらになるという話をされれば、筋は通っているし、コストがかかることを要求した以上、どこからそのコストをまかなわなければいけないことも分かる。

増税がいちばんいい方法だとは思っていないが、「どこから持てきます」と言っている人たちは信用できることを言っている、という反応は、聞いてくれた人の一部にはあるということだと思えます。そしてそんなことを言う人にマイクを任せていたにもかかわらず、白川さんに四千票以上入ったということは、一つの希望はあると思えます。ただ選挙後の課題は、やはりどうやって議会の中、あるいは議会活動の中にい

ろいろなタイプの市民を巻き込んでいくか、その仕掛けづくりだと思えます。

理想論を言う、見識ある素人が普通の人の視点も持ったまま、合理的で真つ当な政策判断をしてほしい。これが議会というものに対する期待です。それをどうやって支えていくか。

たとえばプロの政策分析者を議員一人について三、四人配置して、あるいは各委員会に五、六人ずつ配置して、議員がその人たちからのフリーフィードバックを受けるとともに、議会の外でもさまざまな場、チャンネルで市民の声を聞く。生の世間と行政のプロの意見を両方聞きながら、どこで判断するのがいちばん合理的か、結果的に一番真つ当に行くかを判断する。

実はこうした合理的な判断を支えるプロの意見の部分は、現状ではありません。担当部長が議員にフリーフィードバックに来ることはあっても、独立した合理的判断の根拠を議員に伝えている人は、いない。たとえば、そういうものをどうやって

ら作れるのか。市長がどう言うから、不本意ながら在職中は何とか理屈を作ってやってきたが、あれをやらなければ、うちの自治体の持続可能性はもうちょっと高まったのに、という思いを抱えている元職員が市内に住んでいるかもしれない。行政がよくやるきれいな市民参加ではない。行政がよくなるきれいな市民参加ではない。そういう人たちがボランティアとしてでも議会スタッフになると、議員もいやいやながらも、ある程度耳を傾けざるを得なくなるのではないか。

これはマニフェストに市民をどう巻き込むか、という話にもつながってききます。マニフェストビラも解禁になりました。選挙公報は今回も首長選挙のミニチュア版みたいな公約のオンパレードだったと思います。でも選挙で言ったことについて、四年間消さないで残しておいていいと、総務省もいっている。できなかったことにはできないわけです。しかし、なかには「今の状況ではできない」ということもあると思います。そ

れを合理的に語るときに、そこに市民のお手伝いを入れることによって、議員が自分たちの都合だけで約束をひっくり返したり、忘れてみせたりということではなくて、これだけ信頼のおける市民の皆さんといっしょに検討した結果、残念ながら今の状況では無理をしてやる方がダメージが大きい。そういう理屈を通して取捨選択をしていくようなプロセスに、入っていただきたいと思えます。

これは、下手なことを言っている、その後四年間苦労することという経験でもありません。そして次のマニフェストビラを出すなら、最初から恥をかかないようにするためにどうしたらいいか。これからの四年で、議員がそういうことを実感できるような構造を作っていたらいいと思えます。

(5月12日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

グローバル資本主義と新自由主義に対するオルタナティブは可能か

ヨーロッパとの比較から、日本の「今」と「これから」を考える

新自由主義グローバルイズムによる世界空間の再編と福祉国家の解体

第二次大戦後、北西地域においては相対的に整備されてきた福祉国家システムが、新自由主義グローバルイズムによる世界空間の再編によって、急速に解体し続けています。またこれに伴って格差と貧

困も拡大しています。はじめのうちは、こうした傾向は「不可視化」されていきました。しかし、ここ十年くらいの間に、格差と貧困にしても、福祉システムの解体にしても、とつとつ隠し続けることは

二宅芳夫・千葉大学教授に聞く
不可能な闘まで顕在化してきたと言っています。いでしょう。

ただ、重要な点は、こうした新自由主義的再編は、すでに1970年代後半、おそくともサッチャー、レーガン、日本でも中曽根政権のころからすでに始まっていた、ということです。この傾向は、日本では小泉政権下において「改革」の名の下でさらに加速され、現在の安倍政権下では、も

6面から続く

はやどう言いくるめても隠しきれないところまで事態は進んでしまった。程度の差はあれ、この新自由主義グローバルシステムによる社会の再編とそのひずみによる社会の不安定化、という点ではヨーロッパでも同様の状況に陥っています。

とは言え、ここで日本とヨーロッパの違いを、ごく簡単に確認しておく。まず日本は欧州とは異なり、福祉国家システムがそもそも成立したことがない、ということだ。

日本の場合、国家が国民に普遍的に福祉を提供する、というよりも、大企業に所属することで、年功序列・終身雇用・住宅手当（日本の場合、極端に公共住宅が少ない）、そして厚生年金などの福祉システムに守られることで、ある程度安定したライフ・サイクルが保障される仕組みでした。

しかし、こうした福祉システムを提供する大企業圏内に入れるのは、およそ労働人口の三分の一であって、残りの人々は元来の「外」に置かれていたわけです。近年問題にされるようになりましたが、日本では一度安定した雇用から外れてしまうと、公的なセーフティ・ネットが事実上、生活保護しかなかったということからも、福祉システムが元来きわめて脆弱なものであったことがうかがえます。

また日本の場合、労働組合が産別ではなく、企業別ですから、いっそう大企業に所属できるか、そうでないかによって提供される福祉に巨大な差が生まれる構造になっています。

三宅芳夫 (みやけ よしお)

千葉大学教授

1969年生まれ。東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学。哲学・社会思想史。著書に「知識人と社会 J-P. サルトルにおける政治と実存」(岩波書店)ほか。

造になっています。

ヨーロッパでは労働組合は原則産別ですから、日本ほど巨大な差は生まれにくい。すくなくとも、日本では労働者を企業別に分断しやすい構造になっていると言えるでしょう。

もう一つのヨーロッパとの違いは大企業の多国籍化がかなり遅れた、ということ。ヨーロッパではすでに1950年代には主要大企業は多国籍化をはじめますが、日本では1990年代に入ってからです。

つまり主要な大企業の日本国内の雇用の収縮も90年代に入ってから本格化した、ということ。日経連の報告書「新時代の日本の経営」が1995年、というのは象徴的ですね。この時点で財界はすでに、日本型「年功序列・終身雇用」は終了させる、という見通しを発表しているわけです。1993年には日産、富士通、NTT、新日鉄、東芝などの大企業で大規模なリストラ計画が発表されてきました。現在の財界の主張や金融・保険業界も含めた相次ぐ大企業のリストラをみると、この1995年のプランが四

新自由主義と歴史修正主義・極右の台頭
ヨーロッパと日本の保守はどこが違うか

ヨーロッパとくにドイツ、フランスでは、第二次世界大戦の際の国際ファシズム体制を肯定あるいは擁護することは、アプリアに認められません。つまり、こうした言説は「言論・表現の自由」に該当しないのです。

もちろん、例えばドイツにおいても、戦犯として処刑されたり、公職追放されたりしたのは、政治、軍人のトップ・エリートに限定されており、当時の行政の中堅エリートのかなりの部分、司法官、それに情報機関などでは、戦前との連続性が観察できる面もあります。また、戦争協力をした代表的な大企業、たとえばフランスのルノー、ドイツのフォルクスワーゲン、メルセデス・ベンツ、イタリ

半世紀かけていよいよ最終段階に入ったということかもしれません。

現在特徴的なのは、「AI狂騒曲」を伴った事務ホワイトカラーの大リストラです。資本主義の歴史を振りかえっても、いわゆる「技術革新」はかならず労働者の大規模なリストラという負の側面をもってきます。20世紀後半「ME化」と呼ばれた技術革新は、熟練ブルーカラー労働者のリストラと表裏一体のものでしたが、AIの実用化は膨大な事務ホワイトカラー労働者のリストラを引き起こします。

AIについては、「ヒト」の知能を超える「シンギュラリティ」仮説などという荒唐無稽な話をマス・メディアなどでは演出していますが、むしろリストラされる大量の事務ホワイトカラーの問題を社会でどう受け止めていくか、という議論の方がはるかに重要だと思えます。とくに日本では、大学に進学するということが多くの場合、事務ホワイトカラーへのパスポートとして考えられてきたわけですから、これは教育と雇用の双方にわたる大問題です。

アのフィアットなどは、組織として現在につながっている。

とは言え、欧州では、「ナチスの政策にもよい面もあった」とか「ムッソリーニを全面否定するのはおかしい」とか、あるいは「ヴィシー・フランスの積極面を再評価しよう」という言説は公的な場面で許されません。もし、フランス、ドイツ、イタリアの政治エリートが公的な場でそのような発言を行った場合、直ちに政治生命は絶たれることとなります。いわんや「ナチスの手口を真似て云々」を一国のナンバー2が発言して失脚しない、ということも想像できません。つまり、少なくとも建前の上ではヨーロッパの「保守」は「極右」との差異を、

自らのアイデンティティとしていたわけです。

日本の「保守」の特徴は、「極右」との区別が外から見ても、また当事者の意識としても、控えめに言ってもきわめて曖昧なことです。ですから、今の政権のように、保守政権の中心部がほとんどすべて「極右」ということも起こる。

第二次世界大戦後の国際秩序は「ファシズム」を支持する「極右」は無条件に排除する、という原則で成り立っています。日本国内ではまかり通ることが、国際社会ではまったく認められないことが多々あります。とくに侵略戦争やそれに付随する非人道的残虐行為などです。ここはいくら外務省が「歴史戦」といって予算をつぎこんでも、最初から「敗北」がきまっている。第二次大戦をめぐる国際的な合意は「お金」の問題ではないのです。

とは言え、ヨーロッパでも、新自由主義グローバルイズムに伴う中間層の解体にともなって、右派ポピュリズムが伸長している面はあります。ハンガリーやポーランドの右派政権の「自民族中心主義」は、ヨーロッパの基準では「極右」ということになるでしょう。

ただ、ヨーロッパの現在の右派ポピュリズムの特徴は、「移民排斥」を中心的な論点とするところ。さすがに「歴史修正主義」を公に政治プログラムとして掲げるグループはほとんどありません。とくにドイツ、フランスなどの大国ではそうです。ここに、ヨーロッパにおいて

新自由主義の下でひろがる格差と貧困
権威主義的独裁の可能性

さて、日本とヨーロッパの第三の違いは、日本ではあまりにも大企業の政治的パワーが強すぎることです。

もちろん、ヨーロッパも資本主義体制ですから、国家を除けば、もっとも大きな力をもっているのは基本的に大企業です。しかし、日本では福祉国家が成立し

右派ポピュリズムの争点である「移民排斥」を従来の「保守」が取り入れる余地が生まれるわけです。

たとえば、フランスではN・サルコジの時の保守政権はすでに「移民排斥」のイデオロギーと政策にかなり接近していました。またドイツでも保守政権の内部はかなり「移民排斥」に傾きつつあります。メルケルは原則的な新自由主義グローバルイズム派なので、日本と同様の超少子高齢化を迎えるドイツでの労働力としてむしろ移民を受け入れよう、という姿勢でしたが、次第にメルケル的な立場は保守政権の中で少数派になりつつあります。

現在のイタリアは「移民排斥」を唱える右派ポピュリズムが政権与党になってしまったので、政策的にとりあえずは、移民・難民への門を閉ざしつつあると言ってよいでしょう。とは言え、イタリアはドイツ、日本と並ぶスピードでの少子高齢化社会ですので、長期的には結局移民を受け入れざるをえないと思えます。

ヨーロッパ極右の政治的プログラムに関しては、ドイツのADPのように、幹部の中で「歴史修正主義」を唱えるグループが顕在化した場合は、確実に政権への道は消えるでしょう。繰り返しになりますが、ドイツではとくに、第二次大戦に対する「修正主義」は公的な場面では許されません。また国際社会もこれを許すことはないでしょう。

ではその傾向が極端なかたちで現れます。規制が弱い、というよりも、国家が大企業だけを支援し、個々の家計を後回しにする、という政策が露骨なかたちで実現されていく。

その結果がたとえば、一方では「史上最大の景気拡大」と言いながら、他方で格差と貧困は広がり続ける、という現象です。1980年代中頃ではたしか、日本は北欧を除くヨーロッパの主要国家よりも格差が小さい社会でしたが、今は大陸欧州どころか、イギリスよりも格差が大きい社会になっています。

かつての高度経済成長時代は、大企業の利潤は主として国内の投資拡大を生み、結果として一時差がありながらも一家計へのフィード・バックがある、とされてきました。しかし、今は、大企業の利潤の多くはリストラ、非正規への置き換えなどの人件費削減によって得られ、しかも国内への再投資にはまわらず、「内部留保」として企業内にとどめおかれていくだけです。いくら待っても家計への還元は起こりません。

多国籍化した大企業が投資する場合でも、ほとんどが中国や東南アジアなどの海外ですから、日本国内への雇用にはプラスの貢献にはならない。また、労働分配率も一貫して下がり続けているので、結局国内の需要も冷え込んだまま、という悪循環になる。この条件では、いくら金融緩和をしても、実体経済へのプラスの影響がないのは当然です。

さらに大きいのは非正規雇用の急激な拡大です。1989年に19%だったのが、2018年度で約38%、女性に限ればさらに多い、という状態です。この傾向は加速こそすれ、なんらかの公的規制がなければ、逆転することはないでしょう。

金融資産ゼロ世帯は2013年には30%を超えたとされていますが、このままだと4割を超えるのもそう遠い先ではない。現在次々湧き出ている公的文書改竄のあり様を見ると、もう4割以上近くになっているかもしれない。非正規雇用の割合は、おそらく発表よりは少し多い

7面から続く

でしょう。

もちろん、金融資産はゼロだが、不動産資産が5億とか10億という世帯もなくなっている。統計的にはネグティブ（無視しろ）です。このまま金融資産ゼロ世帯が5割を超えれば、これはまさに人口の半分が文字どおりの「無産階級」ということになり、19世紀の水準に戻ります。

トマ・ピケティの『21世紀の資本』は世界的にそうした傾向にある、ということとを統計的に裏付けました。とくに米国ではすでに第一次大戦前の水準に戻ったとされています。日本は米国に次いで格差が広がっている国ですから、このままいくと中間層がほとんど解体して、19世紀レベルの社会構成になることは避けられません。

歴史を振り返ると、一度形成された中間層が急激に解体の危機に晒されたのは、1929年の世界恐慌のあと、1930年代です。イタリアではすでに20年代にはムッソリーニが独裁政権をつくりあげていましたが、30年代には、ドイツ、フランス、ハンガリー、ルーマニア、ポーランドなどで、人種差別、移民排斥といった自民族中心主義を政治的プロジェクトとするファシズム運動が政治社会を大きく揺さぶります。イギリスでさえも、大陸欧州と呼び出したファシズム運動が一定の広がりを見せました。米国も例外ではありません。そもそも米国は人種差別・移民排斥という点では長い歴史をもっています。

フランスでは、人民戦線によってとりあえずファシズムの政権獲得は阻止されましたが、ドイツだけではなく、オーストリア、ハンガリー、ルーマニア、ポーランドでは第二次大戦前にファシズム的な軍事独裁政権が誕生していました。スペインもまた、よく知られているように、選挙によって成立した人民戦線内閣をドイツとイタリアの軍事支援を受けたフランコが内戦によって打倒して、ここでファシズムが成立します。

ですから、1940-43年は現在の

EUのほぼ全域がファシズムによって支配されていた。その間はフランスでもヴィシー・フランスという極右政権がナチス・ドイツに協力している状態だった。この30年代から45年までの「国際ファシズム」の主な支持層は没落の危機に晒された中間層だったと言われています。

では、現在、新自由主義グローバル化の展開によって解体の危機に瀕している中間層を中心に、30年代的なファシズムの再来の可能性はあるか、ということになると、今のところ、かなり違う様相です。

つまり、確かに、人種差別や移民排斥、それに歴史修正主義という言説だけ見ると、30年代との類似性が目立つかもしれない。しかし、初期のナチズムに典型的な組織化された「反体制」的な運動という要素がほとんどない。ヨーロッパではそれでも、「ポピュリズム」という言葉が使われているように、既製の政治的チャンネルの外側の大衆運動という側面はあります。とくに従来の社会民主主義政党が新自由主義を受け入れたことで「見捨てられた」かたちになった中間層・労働者層の支持を得ている場合、「ポピュリズム」という用語もあながち不適切とは言いきれない。ただし、人種差別や移民排斥に関して、「左派」と「右派」にははっきりした違いがあるので、例えばスペインのポモテス（左派）とポーランドやハンガリー、あるいはイタリアの政権入りした自民族中心主義「ポピュリズム」（右派）を対称的に扱うのはミス・リーディングです。

しかし覇権国家アメリカのトランプ政権を、本人の主張にのみ焦点をあてて「ポピュリズム」と呼ぶのは、誤りです。トランプは共和党というれっきとしたエスタブリッシュメント政党の大統領候補になったからこそ当選したのであって、もし個人的に立候補していたとしても、誰も名前さえ知らないままだったでしょう。

そしてとくに、現在のトランプの外交政策、これはプッシュ政権のときの「ネオ・コン」そのままです。イェフエル

イランに対する中東外交、ラテン・アメリカに対する政策、対中国強硬策など、どれもとくにトランプ・オリジナルなものはありません。しいて言えば、「ネオ・コン」がほぼ完全にホワイト・ハウスを乗っ取っているということぐらいでしょうか。

日本の場合、反体制的な装いをもった大衆運動をエスタブリッシュメントが利用する、という面がさらに少ない。というか、ほとんどない、と言ってよいでしょう。「ネトウヨ」と巷間呼ばれている現象も、統計的な調査では、SNS利用者のきわめてわずかな部分とされています。いわゆる、数十万人規模の街頭でのデモンストレーション、しかも反体制的な要素を押し出す、といった事態は今のところ見当たらない。まあ、日本では政権中枢が、事実上「ネトウヨ」的な世界観と同じ、ということはあるでしょうけれど、しかしSNSでは、左翼、極左的なものもそれなりに存在しています。

言説の世界ではっきりと右傾化、あるいは極右化しているのは、むしろテレビ、新聞などの従来のマス・メディアです。部数は落ち続けているとは言え、一応数百万規模の読者、数千人規模の視聴者がいるわけですから、これはSNSのごくごくわずかな部分の「ネトウヨ」とは比較になりません。またSNSとは違って中道左派より左の言説は、マス・メディアにはまず登場しない。さらに、既製のマス・メディアに関しては、政権はかなりコントロールできます。日本の場合、コントロールし過ぎて、ほとんど「大本営発表」になっていると言っているでしょう。

これは現在の政権の中心の極右が、1955年以来ほとんどの期間政権を担ってきた自民党から出てきた、ということと相まって、日本の状況を30年代的な「ファシズム」とは規定しにくくしています。

支配エリートという視点からみても、資本主義体制を前提にした政・官・財、という構造はまったく変わっていません。また軍事・外交については、基本

アメリカに主導権がある——軍事に関しては主導権というよりは100%米国の統制下にある——という従属関係は微動だにしています。日本の戦後の右翼が思想的説得力をまったく失ったのは、この対米従属への批判がまったくない点です。とにかく、事実上アメリカによる軍事占領に近い状態がずっと続いているのに、それに対して批判がないのでは、当然ですけれど。

少し、ファシズム的要素があるのは「大阪維新」ですね。とは言え、政策的にはカジノにしても、大阪万博にしても、都構想にしても、利益を享受するのはゼネ・コンをはじめとする従来の大企業、少なくとも中間層以下にはほとんどプラスの還元がない、ので結局自民党とあまり変

日本において社会民主主義は可能か

さて、高度経済成長時代の自民党的「再配分」＝「利益誘導」の特徴は、まず公共事業を中心とした地方への再配分と、都市部では大規模チェーン型の店舗展開に対する規制による零細自営業に対する一定の保護ですね。

この二つはもはや自民党は放棄していません。ただしかつての自民党も基本的にこの方針に関しては自民党とあまり変わりはありませんでした。この問題は、日本には大企業への規制と普遍的再配分を特徴とする社会民主主義政党が不在、ということに繋がっています。つまりかつての自民党も基本的には新自由主義政党だったわけですね。

一度、「社会保障」重視的な選挙戦術で自民党に大勝しましたが、政権についてからほとんど社会民主主義的な政策は実現されなかった。もっとも大きかったのは強硬なTPP加盟方針と消費税増税ですね。とくに消費税増税は大きかった。

消費増税の棚上げ、というのが選挙公約だったわけですから。自民党的には、まさに「天祐」といってもよかったです。本来ならば、自民党が上げざるを

わりありません。イデオロギー的には極右として今の政権中枢を支援するかたちです。

こうして見てみると、現在せりあがってきているのは、30年代的なファシズム、というよりも「権威主義的独裁」に近い印象です。ただし、オーストリア近政治学で「権威主義的独裁」ということ、基本的には工業化が遅れている地域での軍部による独裁がイメージされるのですが、新自由主義グローバル化とともに前景化しているのは、工業化した社会であるいはポスト工業化社会における「権威主義的独裁」なので、このあたり新しい分析フレームが必要になってくると思います。

得ないところ、政権与党である敵方の民権が上げてくれたわけですから。消費増税については、もう議論百出というくらい論じ尽くされた印象がありますが、結局、逆進性の強い大衆課税だということについては動かせない、ということが一つ。

もう一つは、消費税増税は「社会保障」対策という政権側の主張を有権者はもはやまったく信用していない、ということ。実際、消費税が導入されてから、かなりの年月（四半世紀！）がたっていますが、基本的に文教・福祉予算は削られる一方であって、また税率を上げて社会保障にあてる、と言われても信じている方が難しい。

実際には消費税増税分は、ほぼ法人税減税と累進課税緩和の部分で消えている。現時点で、日本は、税と保険料を合わせて、国家が再配分を行って後、逆に格差が拡大しているほとんど唯一の国です。つまり、国家によって下層から上層への所得移転が行われている。

その上、最近では堂々と国民健康保険や年金制度の解体を財務省や経産省の関係者が主張したり、方針をリークしたり、

あるいは御用芸人などに発言させたりしています。

こうしたすべてのことは日本において社会民主主義ブロックが不在、ということに關係している。社会民主主義ブロックであれば、再配分に関しては当然超富裕層や大企業、それに金融取引に対する課税という方針になる。実際、イギリスのコービン労働党や、アメリカで民主党のサンダースが若者に圧倒的に支持されているのは、社会民主主義的な方針のためです。

社会保障と再配分の問題と並んで、現在あまりにも深刻になっている問題は、非正規雇用の急激な増大です。このままで行くと、若年層の6割、7割ということにもなりかねない。また女性に関しては、すでにその割合に近いわけです。また先ほど述べたようにAIの導入は、総務、経理、人事などの事務ホワイトカラーの大削減につながりますから、「正規」労働者の椅子はさらに少なくなる。

さらに、日本においては非正規労働者は労働法的にもほとんど無権利状態に近い。改正労働契約法では5年以上は無期転換、というガイドラインを示していますが、これは基本的に「ザル法」で、企業側としては、「じゃ、5年になる前に雇い止めにして、新しい人を雇えばいい」ということで、一種の「脱法」行為が日常化しています。

本来ならば、社会保障と雇用の両面にわたって、野党側、今で言えば立憲民主党が統一的なオルタナティブとしての「社会民主主義」像を提示していかなければならない。またそうでなければ、選挙でも勝てない。一度「福祉」の旗を信じて投票所に行った有権者、そしてその後、「裏切られた」という感情を抱いて棄権している有権者をもう一度投票所に呼び戻すのは並大抵のことでは可能ではないでしょう。

今、一番スローガンとして使われているのは「立憲主義」ですね。僕も「立憲主義」には反対ではありませんが、「立憲主義」は別に新自由主義とは矛盾しない。

8面から続く

い、という基本はおさえる必要があるが、つまり「立憲主義」自体は、社会保障や雇用について、とりたてて強い示唆を与える思想ではない。実際、19世紀のイギリスは、政治的どの立場からみても「立憲主義」体制とされますが、社会保障や雇用に関しては、セーフティネットすらほとんど何も無い、完全に「自己責任」の社会でした。

もっと言えば「立憲主義」はよく「民主主義」でさえない。19世紀イギリスの立憲主義体制を「民主主義」体制と呼ぶ歴史家はいないし、政治学者もたぶんないでしょう。まあ、現在の「立憲民主党」は、「民主」と名乗っているのだから、とりあえず「民主主義」は支持しているのしょうけれど。

いずれにしても注意を喚起したいのは、現在の状況では、「立憲主義」だけでは「失われた棄権票」は戻ってこない、ということ。やはり、社会保障と雇用の安定した社会のビジョンを明確に提

示する社会民主主義ブロックが不可欠でしょう。名称に関しては、いろいろ可能性があるでしょうけれど、野党側としては社会民主主義に向けた、根本的な刷新がなければ、政権への道は限りなく遠い。なぜなら、現在のままの投票率、つまり「失われた棄権票」がないままであれば、小選挙区制の衆院で現在の野党が過半数をとるのは、かなり難しいからです。

ここで私が話しているのは、よくに過激なところでもなんでもなくて、コービン、サンダースだけではなく、ダボスの世界経済フォーラムあたりでも、最近では金融取引税や富裕税、あるいは格差を縮小するための政策立案くらいの話はごく普通に出ています。世界経済フォーラムは、いわゆる「グローバル・エリート」たちの集う場所を決して社会民主主義的な場ではありません。ただ、「グローバル・エリート」の視点にたつ彼らにとってさえ、現在の格差と貧困の拡大は社会の不安定化を招くと見られているということ

社会民主主義的な分配と、中立主義的な外交・安全保障の組み合わせという展望

マクロな政治環境に関して、もう一つ重要な争点は、いわゆる安全保障問題です。憲法9条に関しても結局のところ、安全保障問題と切り離しては具体的には論じられない。

東アジアの安全保障を考える場合、焦点化されているのは、現在の中国をどう見るか、ということ。ネオ・コンや米国の保守系シンクタンク、それに日本の政治学者のある程度の部分も基本的に中国脅威論に立脚しています。つまり、中国はアメリカの覇権に挑戦できる程度に超大国化したし、その意志もある、という認識ですね。

私は、中国はまだアメリカに挑戦できるパワーもないし、またその意志もない、と考えています。もちろん、日本と比較すれば、国際政治の舞台では、すでに通

い。だから日本と比較して嘆いたり、妬んだりしても、あまり意味がない。問題はアメリカと比較してどうか、ということ。現在の状況を冷静に見れば、またアメリカの圧倒的優位は動きません。GDPにだけ焦点を当てれば、人口がアメリカの四倍ですから、いずれ近い将来追い抜くでしょう。

しかし、中国のGDPには、中国国内でのアメリカ、ヨーロッパ、日本の大企業の生産・流通・販売、それにサービスなども含まれますから、実際には中国の経済的パワーは遥かに小さくなります。また世界中に張り巡らされた金融ネットワークという点でもアメリカには遠く及びません。

また軍事面で見ても、いくら装備を「近代化」している、海軍を強化している、といっても中国は、戦略核とサイバー技術でアメリカを「牽制」できる、という水準であって、とても自分から攻勢に打って出るような力関係ではありません。

その上、決定的なのはアメリカが日本、韓国、グアム、サイパン、そして「有事」の際は事実上台湾を含めた扇形の中国包囲網を確立していること。ヴェトナムも地政学的な要因から、むしろアメリカ側です。もちろん、国内に米軍基地はありませんが、さまざまレベルの軍事面での協力は行っています。

またNATOを含めた世界中の同盟国群とそこに配置された膨大な米軍基地を考慮に入れば、アメリカの圧倒的優位は動きません。インド洋のディエゴ・ガルスシアの米軍基地、そして中国と軍事的には潜在的な対立関係にあるインドの存在も考慮に入れる必要があるでしょう。そもそも毎年の国防予算も米国のほうが比較にならないくらい多い。

むしろ、中国の力を過大評価することによって、巨額の国防予算を議会に承認させる、という冷戦時（その当時の仮想敵国はソ連）の文脈を考えることが必要でしょう。また中国脅威論のコンセンサスによって、韓国、日本の米軍基地のプレゼンスも正当化できます。

日本側から見ると、どうなるか。私は、アメリカのエスタブリッシュメントの多くは中国が日本に進攻する、という可能性はほとんど考慮に入れていない、と思います。むしろ、日本の自衛隊に期待されているのは、イラクやアフガニスタンのような政権を崩壊させた後の治安管理部隊、ということでしょう。もちろん、米軍を中東に派遣するにも沖繩をはじめとした日本の巨大基地を必要としている、ということもあります。

こうした文脈において、あまりにも非対称的、ある意味軍事占領されている、と言ってもいい、日米安保体制を維持する必要があるのか、ということ。私は、ないと思います。なぜなら、中国は日本を攻撃する意志も利益もないし、アメリカが日本に期待しているのは、中東やアフリカへの犠牲を伴う治安管理部隊としての出兵だからです。また日米安保は十年更新、そして一方の申し出によって、解消できる条約ですから、法的には十分脱却可能はずです。安保体制を解消すれば、日本国憲法との平仄も整いますので、このための改憲はそもそも必要なくなります。

逆に、日米安保が必要であるとする立場に立つなら、沖繩への基地負担の問題解決は、本土へのローテーション的移転しかなくなるでしょう。つまり「国益」として日米安保が必要であるとしたら、特定の地域にだけ負担を押しつけ続けるのは、明らかにアン・フェア、不公平となります。国家・国民として「受益」があるとしたら、「負」の負担も当然国家・国民として公平にすべきです。沖繩にだけ負担を押しつけて、見て見ぬふりをするのは、沖繩に対する「継続する植民地主義」という批判に回答できないでしょう。

従って、整理すると、マクロな政治へのオルタナティブとしては、国内の政策と思想のレベルでは、安定した社会保障と雇用を保障する社会民主主義、対外政策としては、日本国憲法と矛盾しない中立主義ということになります。ただ、一点補足すると長期的には、私

は資本主義体制は遠からず限界に達すると考えています。ここでは詳しくは論じられませんが、資本主義の定義はたんなる「富」の蓄積ではありません。つねに獲得した「富」を次の「投資」へと回転させていく、マルクスの言えば「資本の無源の蓄積」、ロストウ的に言えば「複利的成長」がシステムとしての資本主義を支えています。いわば、止まってしまつと倒れる自転車のようなもので、たえず速度を上げながら走り続けなければならない。

新自由主義グローバルイズムによる社会の不安定化は、「人類社会」の話ですが、1970年代の「ローマ・クラブ」の「成長の限界」くらいから警鐘が始まって現在ついにどうもならない事態になってしまったのは、地球生態系の破壊です。人類の活動によって、海洋生物、両生類、鳥類、そして大型哺乳類が、ものすごい勢いで絶滅しつつあります。CO2排出による気温上昇もこの一環です。実際、「人新世」という地質学的概念が提出されるほど、人類の活動によって、地球生態系全体が変貌させられる状況に突入しています。

これは人類自体の存続にも跳ね返ってくる問題であって、大気汚染、地球温暖化による海面上昇、それによって発生すると見られている数億規模の気候変動難民など、このまま放置すれば、カタストロフ的な結末の蓋然性は高くなる一方です。また、人類は数百年万年程度、大気組成がある程度の幅に収まっていることを前提に進化してきたわけですから、極端な話、例えば急に10年、20年単位で――大気に占める酸素濃度が5%上がっても、下がっても、生存することはできません。

これは抽象的には「無限」(哲学的・数学的には悪無限)の成長をヒルト・インされた資本主義とあくまで「有限」な地球生態系の間で矛盾であって、それほど遠くない将来、つまり百年以内には人類は選択を迫られることになると思います。ですから、短期的には人類社会におけ

る社会保障と雇用の安定を確保するために社会民主主義的なプログラムが必要とされますが、長期的には資本主義の終焉に向けた準備をしなければならぬ、というのが私の結論です。

(4月8日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□外交・安全保障 シンポジウム パネルディスカッション□

米中『戦略的競争』関係と東アジア・日本 『自国第一主義』の広がり 新たな国際協調の再構築は可能か

【開催趣旨】2017年12月以来となる外交・安全保障をテーマとするシンポジウム。米中の「戦略的競争」関係が、安全保障のみならず経済、技術、価値観などにも及ぶ一方、ヨーロッパではイギリスのEU離脱や各国内で反移民感情が高まるなど、これまでの国際秩序が大きく揺らいでいる。このなかでわが国はどのように生きていくか。同時にこの時期、われわれの社会は「2020後」(人口減少時代)という課題にも直面する。

自由で開かれたリベラルな国際秩序と言われる戦後国際秩序。日本は、その恩恵をもっとも享受してきた国の一つであることは間違いない。これを消費するだけに終わるのか、その担い手として何か役割が果たせるのか、という観点も含めて議論を進めて行きたい。(4月14日に行われたシンポジウム。中西寛・京都大学教授の講演(480号掲載)に続くパネルディスカッション部分を、紙幅の関係で二回に分けて掲載する。)

米中対立の構造と、中国の立ち位置

司会 パネルディスカッションに移ります。

中西先生からは、今の時代状況をどうとらえるかというお話がありました。倒れてくる壁(リベラルな国際秩序の意)を何とか支えようとしているわけですが、その努力にも限界があるということ、なかなか大変だなあ、という気がします。

崩れつつあるものが何か、ということ、はそれなりに分かるものの、先行きが見えない居心地の悪さというか。たまたまは誰かにお任せではなく、自分の足で何とか立たなければいけない。そのためには体力も必要ですし、先行きがわからないなかで落ち着くためには、忍耐力も必要です。それには考える力も必要だろうと思います。その示唆となるような議論ができればいいかな、と思います。

これはおっしゃる通りという側面もあるのですが、中国研究では一般的に言われていることを紹介しておきます。

ひとつは、ソ連または東ヨーロッパにおいては、経済改革と政治改革を同時に進めようとしたのに対して、中国は経済改革だけをやるようにした、政治改革をやることはしていないということ。つまり共産党一党独裁を要する気は全くなかった。そのあたりはゴルバチョフとか、ゴルバチョフの圧力の下で改革した東欧の国々、あるいはそれをふまえて反政府運動が起きた国々とは違う、ということがあります。

それでは中西先生のお話を踏まえて、米中関係のどうな方というか、向き合い方をどう考えたいかということ、どうします川島先生からお願いします。

川島 中西先生のお話は大変包括的でしたので、すべてについて述べることは難しいのですが、いくつか論点を提起したいと思います。

歴史をどうとらえるかということについて、中西先生から、リベラルな国際秩序云々という見方はやや問題であって、むしろ冷戦終焉の前後でナショナリズムが台頭したのではないかと議論が示されました。それとともに、そもそも中国は社会主義というものを独自のものにしてきたので、(社会主義政権が崩壊するなかでも)共産党政権は滅びなかったのではないかと、ということも示されました。

に接近します。日本とは七二年に、アメリカとは七九年に国交正常化します。つまり地域の冷戦の枠組みは一九七〇年代に一定の変化がありました。それが一九八九年前後も継承されたという面があることです。

そして、こうした中で次第に中国は改革開放政策を行うようになります。当時いわゆるアジア四小竜とかNIEES(新興工業経済地域 韓国、台湾、シンガポール、香港を指す)という言葉がありました。中国もその末端に連なろうとする勢いは、一応ありました。半導体を中心とする新しい産業に、少しですがキャッチアップする傾向も見せていた。こうした面からも、中国が置かれている状況は東欧とは違っていたのではないかと言われています。

もう一つ最近よく言われるのは、あの時に壊れたのはソ連の衛星国家であって、東アジアで言うとモンゴルは壊れたが、北朝鮮とベトナムは壊れなかったということ。社会主義国の中でも衛星国が全て同じように崩れた訳ではないけれども、ソ連の衛星国ではないところは壊れなかった、という説明の方がすっきりするのではないかと、議論もありません。以上ご紹介です。

昨今の米中対立についてですが、アメリカは、やはり中西先生のお話にもあったペンス副大統領の演説が重要だと思います。二〇一八年十月、ハドソン研究所で行われた彼の演説は、テクノロジーや経済あるいは知財のみならず、民主主義、台湾問題、その他に関する包括的な中国批判でした。

ただこれはペンス個人の思想でもないし、トランプに言われてやったことでもなく、ワシントン全体の総意であると思っただ方がいいと思います。議会全体、共和党も民主主義も、そしてシンクタンクも含め、ワシントン全体がそのように見ているという点で、包括性と言いますか、全体性があると思います。

また一時日本では、トランプが選挙のための人気取りで中国を批判しているのではないかと、という話がありました。



(右から) 佐橋亮・東京大学東洋文化研究所准教授
大庭三枝・東京理科大学教授 遠藤乾・北海道大学教授
川島真・東京大学教授 中西寛・京都大学教授
(司会) 石津美知子 「がんばろう、日本！」国民協議会事務局長

これは選挙に関わりなく長期的なものになると思います。トランプ政権の次の政権も、恐らくこれに似た政策を取るであろうと思います。なぜかというところ、フェーウェイの5Gもそうですが、次のインベションを含めたパワーに関わるからです。

三つ目の特徴ですが、これはすでに制度化されている点です。つまりすでに法律や省令になっていて、それに従って各省庁が中国へ制裁を加える方向で動いています。したがって次の首脳会談でトランプ大統領と習主席が何らかの妥結をしたとしても、まだまだ波状攻撃のように中国にはパンチが飛んでくることになると思います。

四つ目に、この制裁の特徴は拡大性があるということです。アメリカはアンクロサクソン系の国々にも、中国に対する技術的な問題でアメリカと同じような制裁をするように求めています。また日本、ドイツなどの同盟国にも、この企業は危険だ、こういうものを扱うのは危険だとアメリカが認識したら、同じ基準を採用するように求めて来ます。

このようなアメリカをどう見るのかについては、佐橋さんに解説してもらいましょう。

一方の中国ですが、昨年六月に中央外事工作会议というものが開かれて、外交方針が決まりました。昨年一年間でアメリカの対中方針が大きく変わったことは、中国側も把握しています。そこで中央外事工作会议で、「大国との外交を重視する」と決めました。「もちろん(大国には)アメリカを含む」と言った上で、大国というのはアメリカだけではない、そして「外交には小さいも大きいもない」というようなことを言いました。

「アメリカを含む」とわざわざ言っていることは、当然アメリカを重視するということです。そしてアメリカを重視した上で、アメリカとは敵対関係にしないということでしょう。つまりアメリカを除外するのではなく、アメリカも含む大国全体を見ながら問題を穏便に取り扱う。つまり妥協的に持っていく。

同時に、アメリカ以外の大国ともそれなりに、あるいはしっかりとやっていく。

「大きい、小さいもない」というのは、アメリカと同じくらいの比重で扱うこともありうるということ。これは個別突破です。大国を一つひとつ中国の方に引き込んでいく、というわけです。十月の安倍総理の訪中、この三月の習近平主席のイタリア訪問は、彼らからはG7の個別突破ととらえられます。

二〇一七年から一八年にかけて、アメリカでは中国への警戒が高まりました。二〇一七年秋の第十九回党大会で、習近平主席が「二〇四九年にアメリカに追いつく」と言い、その翌年の三月には憲法を委えて、国家主席の任期を延長できるようにした。このことがアメリカを刺激した。

これまでのアメリカの発想では、「経済発展していけば、独裁国家は権威主義になり、やがて民主化する」ということだった。ところが習近平が自らの任期を延期できるようにするということは、こうした発想とは逆行するわけです。

とはいえ、中国も三月にそんなことをやっておいて、六月にも引込めるのはまずい。ですから二〇一八年六月の米中首脳会談の段階ではまだ、アメリカに厳しい態度をとっていました。それでも対立はなるべく抑えたいと。

そこに起きたのが十月のペンス演説で、中国としても「これはまずい」となったのでしよう。そこで劉鶴という副首相が、なるべく穏便に解決したいと動く。中西先生のお話にあったように、プエノ・スアイレスでのG20で米中が首脳会談を

して、とりあえず三か月間の関税引き上げ留保が決まったわけです。

それからギリギリ交渉して、妥結しそうなところかという時期、おそろしく昨年十二月ころは、中国は一番緊張していました。「三月へはいつまでにか何とか妥協できよう」となりました。

われわれから見れば、仮にトランプ大統領と妥協できてもこの問題はまだまだ続くと思うのですが、彼らはもうペンスさんよりトランプさんの方がいいと思っただけです。トランプさんは、イデオロギーの話も民主主義の話もしませんし、制度の話もしませんから、彼が出してくる貿易や関税や知財の数字に対応して、「五年間で、十年間で、これだけやります」と説得すればいい。彼が辞めたら止めればいいわけですから。そういう意味で、中国はトランプさんとうまくやっています。

アメリカにとっては、次の5Gの技術をどうするかという問題が大きいと思います。ただ中国からすると、やはりアメリカには対抗できません。ファーウェイも副会長がつかまっていますが、今あげられている罪状が本当に認められたら、恐らくファーウェイという会社はアメリカにおける営業ができなくなり、ドル決済ができなくなります。ドル決済ができないということは、グローバルな取引がほとんどできなくなることを意味しますので、大変厳しい状態になるだろうと思います。

最後に一点だけ。一帯一路の話でもそうですが、「中国は問題だ」とか「中国は負けた」という単純な話ではないということ。たとえばマレーシアのマハティール首相について、中国にノーと言ったのに、また中国に寄って行っている、などと報道されますが、これは全く間違いです。マハティールが初めから言っているのは、「中国がやろうとしているマレーシア半島東部鉄道の建設費が高い」、そして「賄賂を贈って前政権の中枢が腐敗した」ということです。ですから中国側と言っているのは「建設費を下げてくれ」ということ、そして中国が持っているハitek産業を持ってきてくれということ。マレーシアの国家建設にとってそれが必要だと。その要求を今回、中国が飲んだわけです。

このように中レベルの国々一人当たりGDPが一万ドル前後か、もう少し上のところへは、中国の援助や投資に不満を持ち始めていて、自分の要求を始めています。最近、マレーシアやポーランドといったような国には、中国からの魅力のあるサポートなり投資がなかなかでき

ていません。一方ラオスやカンボジアは基礎的なインフラがほしいので、中国にまたかなり頼っています。中国からの投資や援助が危険であること、債務の罠という、借りたお金の利子が高くて返せなくなり、資源を取られる、港を取られるという危険があること、これらは、彼らも分かっています。それでも中国に代わる国がないわけでは。一帯一路は、そういう国々ではある意味でうまくいっている。

一帯一路という空間全体が中国の影響下に入るとは、私は全く思いませんが、中国のお金なり技術なりの頼りにしている国、需要は依然として相当あります。私も「これは民主主義的ではない」といって声高に言ったことが、私どもからは「資金は提供できません」ということでは、彼らからすると「余計なお世話」という話になってしまふ。

彼らが中国からの投資や援助の問題を承知しているながらも、中国以外の選択肢がない、という問題を抱えていることも考えていかないとけないのかなと思っています。

中国に対するアメリカの警戒感と 対中戦略の論争軸

佐橋 私はアメリカの中国政策を勉強していますので、中西先生、川島先生の発言を受けて、いくつかコメントを差し上げたいと思います。

まず中西先生の問題提起は、非常に興味深く伺いました。最近翻訳された「リベラルの力の政治」という本があります。ニール・ファーガソンとラファード・ザカリアという二人の有名な国際政治学者による、カナダのシンポジウムでの討論の記録ですが、そこでも同様に、そういった巨視的な視点で見るべきであるといわれています。

おそろしく中西先生に近い考え方は、ニール・ファーガソンだと思います。「冷

ろ」という哲学のもとにやっていたところがある。そういう意味では、自由主義の勝利とも矛盾しなかったわけですね。そして対中関与政策は当時のフッシュ・シニア政権、クリントン政権、その次のブッシュ・ジュニア政権と、人権問題などいろいろな波風があったものの、方向性としては維持されていたと思います。

他方で、こういった関与の考え方が終焉したのがこの数年、特に去年からのアメリカではないかと思えます。その意味で、遅れてきたリベリズムの視点というものが、アメリカの対中政策に持ち込まれていると言えなくもない。これが一つ目です。

二つ目は、今のアメリカの中国政策や中国戦略をどう見るのかということ。今申し上げたように、一方にはリベリズムの視点が強いということ、もう一つは中国のパワーがそのままアメリカに肉薄する、下手をすると思いきや、この一年半ぐらいの状況ではないかと思えます。

対中政策においてイデオロギーの部分重視するか、力の肉薄という方を重視するかということですが、私はどちらかというところ、力が接近していることの方が重要ではないかと考えています。中国が共産主義と独裁体制であることよりも、力が肉薄していることの方が、アメリカの中国政策または米中関係をうまく説明するのではないかと思っています。

二〇一七年ぐらい、すなわちオバマ政権の終わりの頃から、アメリカの中には、「このままだと中国のパワーがアメリカに追いつく」という自覚が生まれてきました。よく誤解されるのですが、南シナ海の問題などで米中対立が悪化したわけではないのです、少なくとも過去一年数か月の間は、もちろんサイドストーリーとしては重要ですが、やはり核心にあるのは、先ほど川島先生からも出た技術とか、または総合的な国力としての中国のパワーというものが、アメリカに追

ってきたというところだと思います。

米議会に毎年提出されている、米中経済安全保障再評価委員会の報告書があります。二〇一七年の秋ぐらいからその年次報告書で、こういった分野では中国は技術的にアメリカに追いついていく、下手をすると思われているというところがリスト化されています。たとえばスーパーコンピューターとかAI、こういったところで米中が肉薄しているということ、二〇一七年ぐらいにはわかっていたわけです。

同時にその背景に、アメリカから中国への技術流出またはサイバーによる窃取というものが、かなりあることもわかっていた。また留学生が大量に来て大量に帰っていく。こういった問題意識がかなり強くなってきたのが、二〇一七年の終わりにくらいいから。そして一八年に突入していくわけです。

一八年になぜそこまで米中対立が盛り上がったのか。実際に米中の貿易戦争が水門を開けたところはあると思えます。これは今言った技術覇権とかパワーの肉薄とは関係ない話で、トランプさんは単に貿易赤字が嫌いだという一九八〇年代的な思考をしているわけですが、大統領が米中で貿易戦争をしてもよい、というボールを投げたわけです。

その結果、どんどん関係が悪くなる。そうなると思えばシンクタンクなど、いろいろな人たちが独自のまたはそれぞれの立場からの「中国政策、こうあるべき」というものを持ち込んでくる。最初はアメリカ第一、貿易赤字の解消が中心だった米中関係が、技術覇権とか、世界におけるアメリカのリーダーシップとか、そういう話にステージが上がっていった。そういう構図だったのではないかと思

います。

その一つのクライマックスが、十月四日のペンス副大統領によるハドソン研究所での演説です。その演説では先ほどから話が出ているように、中国は軍事的にも、台湾にも、ウィグルにも、キリスト教徒にも、それだけではなくアメリカの民主主義にも、世界の民主主義にもこん



川島真 (かわしま しん) 東京大学教授

1968年生まれ。東京大学大学院人文社会科学系研究科博士課程単位取得満期退学。日本学術振興会、北海道大学などを経て2015年より現職。『中国近代外交の形成』でサントリー学芸賞（政治経済部門）受賞をはじめ、著書、論文多数。



佐橋亮 (さし りょう) 東京大学東洋文化研究所 准教授

1978年生まれ。東京大学大学院博士課程修了、博士(法学)。オーストラリア国立大学博士研究員、東京大学特任助教、神奈川大学准教授、教授を経て2019年度より現職。著書、論文多数。

11面から続く

なに悪いことをやっている。あらゆる点で中国の問題を取り上げて論じたわけです。中国がアメリカに追いつくのではないかと非常に大きな脅威感と言いますか、警戒認識が具体的なエピソードで裏付けられたということだと思います。

比較のために申し上げますと、オバマとトランプに共通しているのは、どちらも世界にどこまで積極的に関わりたいかという点で、世界の警察官という役割から降りたいという点です。ただオバマの時の対中政策、対中戦略は、まだ中国が追いつくとは思っていなかったもので、ゆとりがあった。トランプになってから、そこは明確に違っていることは、理解しておく必要があるかと思えます。こうした焦りの中で、さまざまな政策が法律ないし省令などの形で急速に展開しているのが現状です。

川島先生からもあった通り、もはや政治的などころを越えて、官僚レベルの政策として対中規制がかかっています。具体的には最先端の技術について規制をかなり固めようということが、省令などでどんどん決まっています。

これについては5Gだけならまだしも、規制があらゆる最先端技術分野を網羅してくると、中国との協力が共存といたことが非常に難しくなるので、「第二のコム」になるんじゃないかと、警戒論を言う人もいます。実際にはもう少しうまく規制をかけようと思えますが、企業側にもかなりの恐怖心があるのは事実

です。(コム：冷戦期、共産圏諸国に対する軍事技術や戦略物資の輸出を規制する委員会。94年に廃止。)

また技術規制に絡めて、たとえば対外直接投資や留学生の規制なども相当厳しくなっています。アメリカに来る中国人留学生の規制はすごく厳しいですし、逆に規制してはいないのですが、企業幹部のアメリカ人が中国に行かなくなりまして。人の動きも、こういった雰囲気も反映して悪くなっている。米中の経済的な動きにスピードの鈍化が見られているし、その背景の多くを説明するのは、アメリカ政府側の国内規制の変化ということになっていきます。

ちなみに冷戦期もそうでしたが、国際的な関係については、アメリカの国内法でかなり規制がかかるわけです。アメリカの国内法で規制されると、アメリカ企業とビジネスする他国の企業もそれに従わざるを得ません。ではこれは誰が変えられるかというアメリカです。「国際的なルール形成」とか、「規範の重視」とか言いますが、一番重要なところをアメリカの国内法が握っているという状況になってしまつたのかもしれない。それが懸念されると思います。

ではこのまま対中強硬論で進んでいくのか。アメリカの中での議論は二つに分かれています。一方が集合的バランス、もう一方が包括的圧力というグループです。これについて少し説明します。アメリカの中国政策の本流は二つに分かれています。一方は主流派で、これは同盟重視で「力を合わせて中国に圧力を

かけましよう」というグループです。バランスとというのは同盟形成だと思ってください。もう一方は包括的圧力というグループがあって、こちらは「もう中国は変わらないから、徹底的に圧力をかけましよう」ということです。

この他にも二つの類型があって、ひとつは融和と中国はなだめて融和しましようということですが、これはもう位置はありませぬ。関与の考えも同様です。他方で体制変革、中国共産党体制の転覆というの、さすがにほとんどありません。こうした両極端を外した真ん中のところで、同盟を重視してみんなで圧力をかけて中国を少しでも変えよう、または抑えて中国を少しも変えよう、または抑えておこうというグループ(集合的バランス)と、そんなことを言っても無理だからとにかく圧力だというグループ(包括的圧力)の二つがあるということ

私たちの懸念であり発見は何かというと、まだワシントンのなかでは、同盟派という集合的バランスの方が強いのですが、包括的圧力グループの声がどんどん大きくなってきているということです。この人たちが言っていることは、実質的にはほぼ封じ込めです。

封じ込めになっていくと、これはかなり冷戦的なイメージです。あらゆる生産構造がグローバル化して、人の移動もこれだけ簡単になった時代に、そんなイメージのことを平気で言っている人がどんどん増えてきた。

具体的な例を挙げると、台湾にどんな武器を渡して積極的に支援するんだという、今までのアメリカの「ひとつの中国政策」という考え方を乗り越えているような人が入ってきています。ある種非常に厳しい冷戦的なイメージで物事をとらえる人たちです。

他方の同盟を重視する人たちについては、民主党はかなりそうなんです。共和党も中堅といえますが、真ん中はそうなんです。ですから数的には多いのですが、少しずつ包括的圧力グループの前に圧力を感じているというか、「中国は変わるのか」と言われて「やっぱり変わらない気がする」

とか、だんだん分が悪くなっている。

こうした中で、これから大統領選挙を迎えていきます。民主党は集合的バランス、同盟重視の方に立っているわけですが、共和党には包括的圧力グループのような、封じ込めに近い発想の人たちの声が増しているのが現状です。包括的圧力の人たちは、5Gでの規制に見られるように、ヨーロッパが何を言おうとやることはやると。そういうことが随所に見られていく、ということにもなりかね

「リベラルな国際秩序」というものが一定の「正当なコード」たりえた意義

大庭 私はアジアの国際政治の中でも、地域制度の形成とか地域統合あるいは東南アジアといった、ある種メインではなくて周辺というか、少し違う視点からアジア国際政治を見ている人間なので、その観点から少しお話しさせていただきたいと思えます。

中西先生のご議論、大変興味深く拝聴しました。一昨年から昨年くらいにかけて、多くの欧米の論客たちが、今の状況について「リベラルの後退」というような論考を出版する中で、ベルリンの壁の崩壊がいかに自分たちにとって勝利の象徴だったかという話をしています。当時自分たちは大学生あるいは大学院生で、ポロ車を借りてベルリンまで行ってあの壁のかけらを拾ったとか。そういう話から始めるんですね。

私もあの頃大学生で、確かにびっくりはしましたが、そんなに興奮しなかったという記憶と共に、欧米世界におけるベルリンの壁の崩壊の持つ意味と、アジアにおける意味とは、やはりかなり違うんだなと感じています。最近のアジアの論調のなかでも、リベラル国際秩序の崩壊とか動揺という話の中で、ベルリンの壁の崩壊に言及するということは、あまりないですね。

ですから、中西先生がおっしゃっていた「自由主義の勝利という奢り」があっ

ません。

また主流は同盟重視ですが、このバランスがいつ崩れるか。トランプ政権が八年続いた時には、本当に崩れてもおかしくないのですが、逆にトランプが「中国」といい経済ディールができた」とか言って同盟の方に戻って、何が何だか分からなくなるかもしれません。今の状況としてはソーソーゲームで、極論の比重も増している。そんなところではないかと思えます。

たのではないかと、そうしたバイアスのもとで世界を捉えずぎており、目標を変えなければならないのではないかとのご議論を、とても興味深く拝聴しました。

一方、現実世界において冷戦が終わってからの三十年間、リベラルな国際秩序が優位ではなかったのか、あるいはベルリンの壁に象徴されるような、リベラルデモクラシーや市場経済というものが優位に立ったということが、ヨーロッパにせよアジアにせよ、何らかの影響を与えなかったのかどうか、ということには、やはり単に目線を変えるだけではすまないところもあると思えます。

たとえば天安門事件があっても、中国の経済的発展と共産党体制は両立したというところについて、東南アジアでも同じようなことは多々あります。ただ少なくとも一九九〇年代、二〇〇〇年代において、正当な価値や正当な経済システムというのは市場経済あるいは多元的民主主義であるということは、欧米からの押しつけであっても、それが持つ正当性の強さがそれなりにあったと、私は思っています。

たとえばかつて、特に一九九〇年代ぐらいまでは、ASEAN諸国はそれぞれ事情を抱えていて、ほとんどが権威主義体制の国なので、民主主義や人権という話ができない。お互いに干渉しない、不

干渉主義なので、ASEAN諸国が集まって人権とか民主主義の話をするなんてとんでもないという、ある種の見えないうコードのようなものがあつたわけなんです。

しかしそういう中でも、ミャンマーを加盟国として受け入れる前後に、ミャンマーのような軍事政権が選挙結果を無視して政権を維持しているような国をそのまま何も働きかけずに加盟国として受け入れることについて、「さすがにちょっとまずいのではないか」という意見が出てきた。当時「民主主義国」として声が大きかったタイやフィリピンと、それ以外の国とで意見は分かれたと思います。が、それでもASEANのなかで人権や民主主義について議論することがあつたわけ

あるいは一九九七年にアジア通貨危機があつて、多くの権威主義体制が揺らぎました。インドネシアではスハルト体制が崩壊しましたが、今や彼らは「自分たちは民主主義国だ」と言うようになる。このようにASEANも状況が大きく変わるわけです。

実態はともかくとして、今やASEANとしての目標の一部に、人権の保障や民主主義の推進が掲げられるようになってきている。こういう変化について、「建前にすぎない」と片付ける人もいますが、その社会を見る時に「これが正当なコードだ」というセッティングは、やはり大事だと思えます。

そういった部分では、「リベラルの勝利」と言われていたものについて、それなりに実体があつたのではないかと気がします。「奢り」を含むのかも知れませんが、リベラル国際秩序のコードというものが、アジアにおいても正当性のあるものとして現実のアジア内の政治や国家間関係に影響を与えた部分は大きかつたのではないかと、私は解釈しています。

ただし「奢り」というか、ある種の思い込みが見逃していた側面もあつて、それが、中西先生がおっしゃっていた、ネー

12面から続く

シヨンとかナシヨナリズムのしぶとを
見誤るといふことにつながったのではな
いか。

東南アジアの一部の国を見てみると、
民主化が進んで政治参加を広く求めてい
こうとするときに、ナシヨナリズムに訴
えるのが一番手っ取り早いと感じます。
リベラル国際秩序の中でも、「民主化を
進めましょう」というのは重要な柱の一
つだと思いますが、民主化を進めるよう
ある文脈の中では、一般受けするよう
な形のナシヨナリズムを喚起して大衆動員
する、という形になるのではないかと。そ
れが東南アジアのいくつかの国では、政
治的な混乱を生んでいるのではないかと。

経済についても市場経済がいく、とい
う話になったわけですが、例えばインドも
冷戦が終わった後は、それまでの規制、
規制というほとんど社会主義のようなや
り方を捨てて、自由主義の側に接近する。
これは他の国でもそうです。冷戦時代には
市場経済か計画経済かと、曲りなりに
も発展モデルが二つあったのが、後者が
「もうダメだ」となった時に、一つに収
斂する動きになったと思います。

もちろん市場経済を採用する場合もそ
の実際の形態は国ごとに多様ではあるの
ですが、やはり先ほどのように「正しい
コードは何か」というセッティングは大
事で、市場経済がいい、なるべく政府の
関与が少ない自由な市場が正しいんだ、
というコードは大きく影響したと思いま
す。そして、そのようなコードが強い状
況下で、グローバル化は加速するわけ



大庭三枝 (おおば みえ)

東京理科大学教授

1968年生まれ。東京大学大学院総合文
化研究科国際社会科学専攻後期博士課程
単位取得退学。2001年東京理科大学講
師、05年同准教授、14年より現職。『重
層的地域としてのアジア——対立と共存
の構図』(有斐閣)など、著書、論文多数。

す。それが途上国だけではなく、先進国
の内部にも影響を及ぼし、中間層の没落
とか国民の分断を生んでいると思います。
リベラル国際秩序のある種の勝利とい
うか、優位はあったものの、それがいい
ことばかりではなかったということが露
呈しているのが現在の状況で、それは形
を変えながらもアジアでも見られるとい
うことではないでしょうか。

それから川島先生や佐橋先生の話に
ちょっと補足させていたとくと、川島先
生のお話は東南アジアのカンボジア、ラ
オスやマレーシアの状況について、何で
も中国にベッタリだという見方はちょっ
と違うと。彼らは彼らのプライオリティ
の中で選択しているという話として、私
は理解しました。

確かにASEAN諸国の関係者にイン
タビューしたりすると、彼らもともと
掲げてきたバランス外交というか、援助
や支援についても「中国だけじゃない」
とか「日本だけじゃない」ということば
前よりも強く主張されるようになってい
ます。ただ人間だれでもそうですが、実
は現実はそのような方に振れていて、
それに危機感を持っているからこそ、逆
に望ましいと思っていることを強く言
う、ということがあります。つまり彼ら
がバランス外交ということをより強く主
張するということは、実はバランス外交
そのものが安泰ではない、危機的な状況
にあるのではないかと、私は理解してい
ます。

時間が限られているので、少しだけ申
上げたいと思いますが、アメリカは必

ずしも東南アジア諸国にきめ細かな、て
いねいな扱いをしていないというか、一
貫性が無いとも言えるし、私から見ると、
何かとてもへたへたな感じがしています。
たとえばラオスで問題になっている
のは、トランプ政権がビザの発給停止な
ど含めたビザ制裁を行っていることです。
これはミャンマーにも、カンボジアにも
行っています。カンボジアについては
フンセン政権の独裁化も影響しているの
ですが、なぜラオスやミャンマーがビザ
制裁の対象になっているのか。

トランプ政権になってから、犯罪歴の
ある在留外国人の強制送還あるいは国外
退去勧告が進んでいるのですが、東南ア
ジア出身者だけで一万六千人くらいの人
々が、国外退去を勧告されていると言
われています。

トランプ政権が「この人たちは強制送
還するから受け入れろ」と言った時に
ラオスやミャンマーが「受け入れません」
と言つと、「けしからん」とビザの発給を
止める。これは完全にアメリカの国内事
情ですが、それがこのような外国への対
応を生み出しているわけです。

中国の場合は、佐橋先生から紹介され
たように、ワシントンの中で論争があ
り、議論がなされて方針としてまとま
ていく、ということがあるような気がし
ます。しかしながら、対東南アジア外交
に関しては、慎重に議論されているとは
とても思えない状況があるということ
です。

東南アジア側と言わせると、オバマ政
権は「リバランス」と言つて、確かにラ
オスに行きました、ベトナムに行きまし
た、そしていろいろ言いました。もち
ろんこれは政治的意味があることですが
では何かしてくれたのかと。われわれの
経済発展に必要な資金を提供してくれな
いじゃないかと。実体がない中で、シン
ボリックなものだけが進んだということ
で、オバマ政権のリバランスについても
否定はしないけれど、すべて肯定的に評
価されているわけでもないですね。

トランプ政権については、「民主化とか
つるぎを削ぐからいい」という声も

あります。しかし、たとえばカンボジア
に対してはものすごく厳しい。おそらく
そこは国務省の伝統的な方針を受け継い
でいて、トランプ政権もそれをちゃんと
カバーしているわけではなく、それが維
持されているのだらうと思えますが、そ
ういった場当たり的な対応をしている
と、彼らを中国の側に追いやってしま
うのではないかと。

「先進国リスクの時代」
の新しい「難題を、
どう受けとめるか

たださえ、中国の資金をありがたい
と思っているわけです。もちろん危険性
はわかっている、「中国だけに依存する」

遠藤 遅れてきて中西先生の講演が聞け
なかったのは残念ですが、ナシヨナリ
ズムを強調されたということ。あるいは左
橋先生のお話でも、力の要素の継続性
というところは、数世紀を貫く歴史のな
か、やはり重要な要素だろうと思いま
す。

ただ、ちょっと違う形で強調させてい
ただければと思うのは、力であれナシ
ヨナリズムであれ、継続性を強調しすぎ
ると今の時代の新しさに見えなくなる
のではないかと、ということ。大庭
先生の「見えないコード」という言
いは、非常に印象的でした。やはり何
かの形の時勢と言つたか、時の勢い
なものが消えたということ。もう少
し言葉にする必要があるだろうと思いま
す。リベラルな国際秩序というものが
いながらつかまえるようとした構図に
ついては、考えてみたいと思います。

私の方からは、基本的に三つのプラス
アルファくらい論議です。

一つはいただいたお題が非常に大きく
て、流動化する国際情勢、国際関係に向
き合うための視点をどう持つかという
ことですが、やはりひとつ塊として考え
なければいけないのは、われわれは先
進国リスクの時代を生きているというこ
と。開発途上国を抱えるようなリスク
はない、先進民主国を抱えているリスク

もりはありません」と、タイもカンボジ
アもラオスも言います。しかし米中対立
が長期化して、下手くそなアメリカの対
応が続くと、彼らを中国の側に追いや
ってしまう。こうしたことを軽視してい
るとすれば、ちょっと危険だと思いま
す。

日本が外交で何か尽力できるとすれ
ば、こうした大目線だけではごぼれ落
ちてしまうような、しかし中長期的に見
て重要なパートナーに対して、もう少し
ていねいな扱いをしてつなぎとめてい
くということではないかと思えます。

が、われわれの今の時代を規定してい
るところがあります。その中でもイギリ
スとアメリカという、十九世紀以来、日
本が基本的にモデルとして依拠してきた
国がガタついているところが、非常に大
きいわけです。

さらにそれにプラスして新興国はっ
きり言う中国です。ある種の権威主
義モデルというものが、存在感を増し
ている。民主化しなくてもこれだけ経済
展でできる、世界的な大国になれるとい
う権威主義モデルの優越性というか、相
対的な有効性のようなものが同時にせり
上がってきている。先進国リスクの時代
というだけではないもう一つの側面、こ
れを両方生きているということが、大き
な特色だろうと思います。

これまでリベラリズムが現実世界の中
に貫いていたかという、それは全く違
う話です。世界は分権的なものでしか
ありません。ある一つの理念が世界の
隅々まで貫徹するというのは、基本的
にはあり得ない話です。では何が消
えたのか。リベラリズムであれ何であ
れ「構え」があったわけでは、見えない
コードと呼んでもいいし、時勢と呼ん
でもいいですが、それが消えたとい
うことです。

つまりトランプさんの新しさというの
は、規範的な意味での撤退にある。事

上の撤退ではなくて、規範的なところの
撤退が新しいということ。オバマさん
の時代に、たとえばシリ
アのように事実上の撤退はしています。
「できるだけ関わらないように」という
のが基本的な路線だった。ただし彼は
構えは捨てなかった。リベラルなポ
ーズは取り続けたわけ。その構え自体
をトランプさんはなくした。継続性を
強調する、この新しさが読めなくなる
のではないかと、というのが私の基本
的な立場です。

二つ目の塊としては、内政と外交がど
うしようもなく一体化してしまっ
てきた時代を生きているということ。プ
レグジットであれトランプであれ、国内
の力学がそのまま無媒介に出て来る
別の言い方をすると、ピュアな国家間
関係を取り出して、そのロジックを
探る学問としての国際政治学とか
国際関係論というものが、大きな挑
戦を受けている。もちろん以前から
相互依存とかグローバル化とか、
いろいろな形でチャレンジは受けて
いるのですが。

内政が露骨に出て来る、とくに力
のある国において無媒介に出てしま
うと、内政と外交の峻別のようなもの
は、意味を持たない時代になってくる
ということ。ナシヨナリズムにつ
いても、各国のナシヨナリズムが
国際関係、世界政治に噴出して
きているということ。その通りだ
らうと思います。

中西先生は戦間期について研究を
始めた方なので、これは釈迦に説法
になりますが、先進国というか
民主国というか、大国のナシヨ
ナリズムが噴出してきている状況は、
戦間期にちょっと近いんですね。今
日の時代状況を、この戦間期モデル
で語る人はけっこういて、現象自
体はそうかもしれないと思う一方、
戦間期モデルが究極的に当てはまら
ないと思えるところがあります。

戦間期モデルというのは、最後には
救世主アメリカが出て来て、ナチを
やっつける。最後は正義が勝つた、
という物語の中に、押し込められて
います。



遠藤乾 (えんどう けん)

北海道大学教授

1966年生まれ。北海道大学法学部卒業後、ベルギー・ルーヴァン・カトリック大学修士課程、欧州委員会未来工房専門調査員を経て、オックスフォード大学で政治学博士号取得。06年より現職。『統合の終焉—EUの実像と論理』で読売・吉野作造賞受賞(2014)。

13面から続くが今は、救世主というものが期待できない状況です。

内政と外交が無媒介に結びついたというだけではなく、その結果、かつて救世主だった国がガタついているという問題と、その先に新たな救世主を想定できない時代を生きている。これがもう一つの新しいです。

三番目は、やや政治学的な視点になります。政治学にはいろいろな分野がありますが、統治機構と社会の連結の仕方を制度のバリエーションの中で探求してきたところがあります。たとえば大統領制がいいとか、間接民主制がいいとか、議院内閣制がいいとか。

そういうなかで、現代のポピュリズムというものは、知事選のようなトップを直接選ぶ選挙制度において噴出しやすいという議論が、日本でもありました。ただ現在起きていることは、アメリカのような大統領制であれ、イギリスのような議会民主制であれ、社会が根っこから腐っていくと、もうポピュリズムを緩和できないという事です。社会自体が腐ってしまったと、制度的な議論ではまずなくて、ある種の社会学的な根っここのことを議論しなければならぬ。

たとえば中間層の実質所得の低迷とか、「見捨てられた」という感覚とか、そういう社会の真ん中の話をしないと、政治の話が完結しなくなっている。そういう時代をわれわれは生きているのだらうという事です。この三つの新しさを正面から受け止め

ないと、われわれは次のことを考えられないのではないかと、というのが私の意見です。

最後にEUの話をしします。この間、ミュンヘン安全保障会議を観察する機会に恵まれたのですが、アメリカとヨーロッパの対立が抜き差しならない状況になっていることを目の当たりにしました。

広く報道されているところでもありますが、たとえばアメリカのイラン核合意からの一方的な離脱とか、シリアからの撤兵、INF条約からの撤退などという個別の深刻な争点はあるのですが、何が根本的に問題になっているかという点、ドイツも含めてヨーロッパ全体が戦後

掘って立ってきた国是としての多国籍主義、NATOにしてもEUにしても多国籍間のネットワークの中で生きていくという原理をアメリカが否定し、あるいは壊しにかかっていると。そこにヨーロッパは脅威を覚えているわけです。

個別争点での深刻な対立を越えた原理的な挑戦が、ワシントンから来ているというイメージです。これまでの生き方自体を否定されているというイメージでしょうか。米欧関係の歴史を振り返れば、イラク戦争の時にも大変な対立がありました。現在の対立が深刻なのは、その原理のところまで対立しているところだと思います。

昨年末にポンペオがブリュッセルにやって来て、国連とEUをこき下ろして帰っていくわけですが、このあたりからどうもトランプさんだけじゃないと。ト

ランプ政権全体がそうだし、さらにラスベルトなど含めたかなり根深い挑戦を受けているんだと。それが四年なのか八年なのか、あるいはトランプさんを「穏健化」したような人が出て来て、似たようなことをするんじゃないかという懸念も含めて、ヨーロッパはアメリカ主導の秩序に根本的な懐疑を抱いている、ということだろうと思います。

米中対立 規範からの撤退をめぐって

司会 ありがとうございます。一通りお話をうかがって、ますます冒頭に中西先生がおっしゃった、倒れつつある壁を何とか支えようと努力しているけれども、その努力にも限界があるだろう、ということの方がリアルに感じられてきます。さてどうしたものやらということですが、何か付け加えることがあればどうぞ。

川島 先ほどは現在の話がなかなかできませんでしたが、中国関係について少し補足しておきたいと思えます。佐橋さんがおっしゃるように、アメリカが中国について脅威感を持っているのはテクノロジーです。次の産業革命を中国が主導する、それによって一種のパワーの移動が起きるといった覇権の問題があると思えます。

もう一つは大庭先生、遠藤先生が話題にした問題ですが、経済発展しても民主化をしないというグループが出てきている。従来は、経済発展すれば民主化をするというのが基本モデルだったわけですが、もはや中国はそうする気がないわけです。

たとえば一九八〇年代の中曽根・鄧小平の会談記録を読むと、中国が将来的に欧米的な意味での民主化をする可能性はあると、鄧小平は言っています。ただ今はまだ無理だとも言っています。ところが胡錦濤の後半くらいから習近平の時期には、「欧米型の民主化には行きません」とはっきり言うようになった。

一言だけそれに注釈すると、にもかかわらずアメリカに頼らなければいけないという国がヨーロッパの中にはあるの。米欧対立だけにどまらず、欧内対立にもつながるといことは申し添えたいと思えます。

日本については、次のセッションでお話ししたいと思います。

そして世界の秩序についても、民主主義を基礎としないで経済を媒介する秩序を考えている。それが新型国際関係というもので、その実験場が一带一路であるという言い方をしています。

ですから習近平は、経済関係に基づくウィンウィン関係からパートナーシップができていって、最終的に人類の運命共同体ができると言ったわけです。その共同体ができあがるのが二〇四九年、つまり中国がアメリカに追いつく年であると。それを二〇一七年あたりに明言しました。

この考え方は、二〇一四年ごろから次第にできてきたものですが、この間の二〇一六年七月、南シナ海の問題について常設仲裁裁判所がフィリピンの訴えを全面的に認めて、中国が「歴史的権利」と主張する九段線は認められないと言いました。その時、オバマ政権のライス補佐官が北京に飛んで行って、習近平と会って「中国は世界の秩序に挑戦するのですか」と聞きます。それに対して習近平は「そんなことはありません。中国は世界秩序に挑戦しません」と言っています。スは安心するのですが、同じ時期に中国外交部系統のある高官がイギリスでの講演で「世界の秩序は三つある」と言います。「一つは国連とその下部組織、二つ目はアメリカと同盟国の軍事同盟、三つ目は民主や自由といった価値。中国が守るのは一番目の国連とその周辺の組織のみ」と。日米安保を含めた同盟はノー、

アメリカを中心とした民主・自由もノー、ははっきりと言っています。

(トランプ政権が国連を軽視している状況で)中国は逆に一周遅れくらいで「国連とその周辺組織をこれから支えます」と言っていて、王毅も習近平も明言しています。このように状況はやや複雑で、わかりにくくなるかもしれません。以上補足です。

佐橋 川島先生と遠藤先生のお話を受けて一言。

私が先ほどから強調しているように、基本的に力の移行に対する恐怖というものが今の米中、特にアメリカ側の理屈では大きいのですが、やはり規範という問題もあります。非民主主義体制への違和感やはり相当強く、何と云うか、掛け算のように影響しています。アメリカの中国専門家や中国政策の形成を見ていると、習近平が任期を撤廃したことの影響が、やはり大きい。これによって、民主主義と全く異なる政治体制で行くという方向がはっきりしたわけです。

習近平政権一期目には、アメリカの神経を逆なでするようなことがいろいろ起きます。たとえば一带一路のような、アメリカを含まない地域秩序を作っていくという秩序観を打ち出したりします。ただやはり一番大きかったのは任期撤廃です。ただでさえ力の関係で焦燥感があったところに、規範というもう一つの層が厚みを増してきたような気がしています。

その意味で遠藤先生がおっしゃるように、トランプ外交の本質は規範からの撤退であり、国際的な制度とかルール、原則からの撤退というのは、大きなところでそのとおりです。ただ中国政策に関しては中途半端な形ではあります。まだ影響はあるような気がします。ただしそれが私たちが考えてきたような規範とはちょっと違うところもあるので、そのあたりはもう少し議論が必要かなと思います。

もう一つ、遠藤先生が内政に左右されやすいことが先進国リスクの一つだとお

っしゃいました。アメリカの中国との向き合い方を考えた時に、どの程度実内政に左右されるのかということ。大枠では中西先生がおっしゃったように、米中間で戦術的な妥協はあっても、戦略的には対立は長続きすると私も思います。それは衆目の一致するところだと思えます。ただ内政で恐いのは、やはりトランプさんが何をやるかわからないということ、しかし同時に、中国問題はアメリカの内政においてはあまり注目されていないということです。

注目されていないという言い方はよくないかもしれませんが、多くの有権者にとっては、中国が潜在的覇権国であるかどうか、わからないわけです。わかるのは貿易赤字くらいです。つまり冷戦時代のソ連のような脅威感ではない。ソ連であれ中国であれ、国家として大きな戦略的対立をするなら、そこに国民を動員しなければならぬわけですが、おそらくアメリカの今の内政はそんな状況ではありませぬ。

もちろん、大きなサイバー・ハッキングなどは起きています。五億人くらいのデータをマリオットグループから抜かれるとか、二千数百万人分の公務員のデータかなり機微な情報も入っている。抜かれるなど。これらはおそらく全ての国家です。しかし、ではアメリカにとっての国家的な敵として中国を認定できるかという、盛り上がるのは軍人とワシントンの人だけで、世論は盛り上がりがないのが実態です。

ですから米中関係を左右する大きな要因のひとつとして内政を見た時に、米中の戦略的対立はどこかで止まることもあるような気がします。それは見方によってはリスクといえるかもしれないし、チャンスとも見えるかもしれない。そこは分かりません。ただ米中に関しても、内政は非常に重要な要素として考えておかないといけないのだらうと思えます。

リベラルデモクラシーの思想史的背景も踏まえ これからを考える

14面から続く

中西 最初にお話ししたことについてコメントもいただきましたので、全体の議論に関わる部分で少し申しあげたいと思います。

川島先生の天安門事件についての歴史評価、佐橋先生のファーガソンとザカリアの議論の紹介は、いずれも勉強になったので、また考えてみたいと思います。特にモンゴルについての話は、確かに考えるべき一つのテーマかなと思いました。またこれは大庭さんのご意見、そして

遠藤さんがお話しになった、国際政治学者は内政と外交を分離して外交だけを議論しているが、それでは不十分じゃないかというポイントとも重なりますが、確かにリベラル国際秩序と言った時に、国際政治学者は何となくリベラル国際秩序なり、リベラルな政治体制というものを自明の前提として考えていますが、それ自体はかなりの複雑なものですね。

われわれはリベラルデモクラシーという言葉を一般的に使いますが、これ自体、一九三〇年代にアメリカで初めて一般的にできた言葉です。十九世紀的なリベリズムの政治思想とデモクラシーというものは、トクヴィルとミルの論争にもあるように、必ずしも一致しなかったわけですね。先進社会とほりべらるるな自由主義の社会なのか、それともデモクラ



中西寛 (なかにし ひろし)

京都大学教授

1962年生まれ。京都大学大学院修士課程修了。91年同博士後期課程退学、同大助教授。02年より現職。シカゴ大学歴史学部博士課程、ロンドン大学政治経済学、オーストラリア国立大学など。著書、論文多数。外交・安全保障関係の審議会委員を歴任。

シーなのかということについては、長いある種の相克の歴史があったわけですが一九三〇年代にファシズムとか共産主義、社会主義という対抗イデオロギーが出て来た時に、リベリズムの思想を踏まえながらデモクラシーという政治体制が可能ではないかと、たとえばジョン・デューイなどが言いました。それが戦後、遠藤さんの言うところの救世主となったアメリカが、世界に広めていくアイデアになったわけですね。

つまり冷戦後、リベラル国際秩序という言い方をしていた時は、リベリズムとそれ以外のものの組み合わせを前提に国際秩序を運営していくということだったわけですね。しかし冷戦が終わった後は、純粋な政治思想あるいは経済思想としてのリベリズム、イコール、リベラル国際秩序だと考えてしまった。

グローバルゼーションでヒト・モノ・カネ・情報が動き回るのが、本来のリベラルな国際秩序だと安易に考えてしまったところに問題があったのではないかと。あるいはそういう考え方が、歴史的にも技術的にも今後の未来だと安易に考えてしまったところに問題があったのではないかと。これが私が申しあげたかったことです。

リベリズムとそれ以外のものの組み合わせということについては難しい議論があると思いますが、基本的に西洋の政治思想では、自由の政治と徳の政治があるいは共和主義の政治という二大潮流があった、その両者がある種、二十世紀的な条件下で組み合わせようとしたのがリベラルデモクラシーであったのではないかと考えます。

徳の政治の部分は、西洋に限らずある種の普遍性がある、大ざっぱに言うとなシヨナリズムなりネーションの一体性と社会の持っている価値観を踏まえた美徳という意識、それと西洋的な自由主義を組み合わせたということは、多くの社会でそれなりにできています。それを権威主義と呼ぶか、あるいは日本のような疑似的な政権交代のないリベラルデモクラシーなのか、そういうものがある程度成り立っていたと思います。しかし政治思想としての自由主義一本やりでいってしまうと、やはり秩序形成思想としては限界があるのではないかと。

二十世紀のある段階まではそういうことを議論してきたわけですが、冷戦が終わった後、そういうことをすっ飛ばして十九世紀的なリベリズムをやっているとしたところに、一つの間違ひがあったのではないかと。たとえば市場経済でも一九九〇年代に規制緩和や自由化によって、アメリカを中心に大きな技術的イノベーションと経済成長が起きたことは確かですが、今のアメリカを見ると、いわゆる大企業支配になってしまっているわけですね。

GAF A(グーグル、アップル、フェイスブック、アマゾン)という巨大IT企業の頭文字)もそうですし、飛行機だってボーイングしかないのです、そのボーイングを監督すべきFAA(米連邦航空局)の検査をボーイング社から来た人がやっている、だからああいうことになっているとも言われるわけです。

ほとんど自由にやっていけばうまく行く、という話ではないことは、十九世紀末から二十世紀にかけて、独占禁止法などを制定していく時にアメリカで議論されたことですが、逆にそれが大きな政府

であるとか、規制が重すぎるということになって、一九八〇年代に規制緩和になった。ある程度それには技術的裏付けがあった、フランスの面もあったわけですが、では十九世紀的な自由主義に戻るのかということそうではなかった、という話だろうと思います。

先ほどは、壁はやはり倒れてしまっただろうと悲観的なことを言いましたが、日本なり今後の世界についてわれわれが考える時には、こうした非常にほんやりした言葉ですが、文明的な変化というものを前提に考える必要があるのではないかと。内政とか、経済とか、政治とか、そういうものを体系的に考える思想というようなものが必要ではないかと思えます。

我ら統一地方選挙をかく戦う

□埼玉政経セミナー 特別講座 第5講義

5月25日、埼玉政経セミナー 特別講座 第5講義「我ら統一

地方選挙をかく戦う」が開催された。当講座は「市民が設定する市議選争点と

司会 先生がたのお話を伺って、建前とこの必要なことだと思えます。自由とか民主主義、リベラルな国際秩序といったものについて「そんなもの、どこにもありやしない、ホンネ上等」と言ってしまうと、やはり人間の社会は持たないのか、その建前をどうやって本物にしていくか、ということだろうと思えます。

(4月14日。文責は編集部)



高橋正幸・埼玉大学准教授、根本宗・前野田市長。

この日の議論のなかでのポイントと思われること。

ひとつは、子育て世代の多くに母親たちは、「これは何とかならないか」「こうしたらいいの」ということがあっても「言ってもしかたない」と思っていたり、さらには「どこにどう伝えれば物事が動くのか、ラインがみえない」とあきらめていたりすること。

公的なサポートなしに子どもを育てることにはさまざまな困難が伴う、というのが子育て世代の生活実感だが、それが「制度の外」に追いやられている。

今回「かく戦う」を報告するパネラーも、候補者・議員の名市民の名という構成。候補者が「自分がかく戦った」というのは珍しくないが(市民参加をどう促進したか、という観点から語れるかどうかは別として)、「選挙をかく戦った」と市民が報告する、しかも候補者の応援という枠組みの「外」から、というのは珍しいだろう。

報告は、白川秀嗣・越谷市議、出雲けいこ・さいたま市議(初当選)、吉田理子さん、岡田英夫さん。コメンテーターとして

選挙を通じて「制度の外」の生活実感を一定程度表出できたすれば、そこから次のプロセスへと進めていく、議員と市民との選挙後四年間の共同作業が

16面へ続く



「市民が設定する市議選争点と」や「お任せ」という候補者・市民の一方向的な関係を変える場として選挙をどう戦うか、という問題設定で昨年からの開催されてきた連続講座である。

これまで4回の講座はそれぞれ、「市民が設定する市議選争点とは、パート1」「同、パート2」「私たちの未来を語る、住民運動の現場から」「私たちが提案する、審判の指針」。このなかからマニフェストも「議員・候補者の約

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
6月9日(日) 1000より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
6月13日(木) 1900より 白川事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
6月13日(木) 1900より 船橋北口みらい図書館
- ◆川崎「日本再生」読者会(会費 無料)
6月8日(土) 1000より てくのかわさき
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
6月4日(火) 1900より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
6月14日(金) 1800より ドーンセンター

■問い合わせ 03-5215-1330

15面から続く
問われることになる(5/12) 囲む会 廣瀬先生のまよめの「コメント参照」。

また「制度の外」の困りごとを、議員との個別的な関係性で「解決」すること(自分の困りごとが解決できればよい)でよしとせず、自治体の課題＝社会の課題として解決するように議員を動かせることも、市民の役割だろう。議員の一般質問の材料を提供しているわけじゃない、自分の困りごとを聞いてくれる議員がほしいわけじゃない、という市民の存在は、「私の困りごと」を「社会の困りごと」へ押し上げ、制度を変えるプロセスを動かしていくうえで、大きな役割がある(政治的有用感)。

もうひとつは「受益と負担」という問題。日本は先進国にもかかわらず飛びぬけて、負担を通じて当事者意識に欠けている。右肩上がりの時代には膨大な財政赤字が将来世代へのつけ回しとなる。このなかで、負担を通じて当事者意識を市民にどう問う

か。

例えば「給食を無償化するには一人あたり一百万の増税が必要」のように、具体的な受益と負担の関係をきちんと説明すれば、一部には耳を貸さずという主体分解もある。これもまた選挙後の四年間で、どのようにさらに確実なものにしていくか。そのためには、自分の声が政策にどのようにつながっていくのか、という実感を日ごろから市民が持っているが重要になる。

高橋先生によれば、スウェーデンでは選挙で減税など言おうものなら、「この公共サービスを削る」としているのか」と問い詰められるという。それだけ受益と負担の関係が、生活実感としてリアルに見えているといふことだ。

日本では税も財政も制度上、当事者意識を持たせないように制度設計されているが、それでも自治体の現場では、受益と負担の関係を見える化できないわけではない。どこでも個々の「困りごと」を入りに、自己責任・自己解決ではない社会の問題として取り上げ、共有していくプロセスを、自治を土台に作り出していききたいものである。

1面から続く

「2020後」を生き抜くために
自己責任—今だけ、カネだけ、自分だけ—で逃げ切れるのか
「選択—責任—連帯」の社会をめざすのか

「2020後」を生き抜くために

生活実感の多くが「制度の外」に追いやりられ、民意の過平が「投票箱の外」に置き去りにされている構造の背景には、明らかかな社会構造の変化がある。その深刻化は、家族と雇用の標準形が崩れていった平成という時代を投影している。

こうした問題の多くは、既存の制度からは「自己責任」とされてきた。だが、家族と雇用の標準形の瓦解から派生するさまざまな問題の深刻化は、もはや自己責任と切り捨てにできる閾値を超えている。いまや地域や自治を持続し再生産していく力が衰え、私たちの社会の持続可能性が危機に直面している、という事態だ。

例えば少子化について。「バブルが崩壊して、それまで日本はナンバーワンだと言ってきたのに、それがどうも違ってきたことになり、東京以外の地方の地盤沈下が激しくなっている。かつてのように日本は素晴らしい」という幻想では語れなくなると、みんな思ってたわけですね。当時、小泉政権は「痛みを伴う改革」と言って支持されました。今でもその言葉を使う人がいるくらいですが、「痛みを伴わなければいけない」という強いストレスがかかっているなかでは、なかなか明い未来は語れません。

〜中略〜
「就職氷河期世代」を「人生再設計第一世代」と言い換える小手先の「支援策」では、「やっ」と就業するあたりから非正規雇用が始まり、終身雇用が当たり前ではなくなっていく。共働

ていくための、民主主義の持続可能性が問われている。

「2020後」を生き抜くために

きでないと、親世代と同じようには稼げないという社会になってきた。今から考えればそのときに、彼らがちゃんと家族形成できるように、将来設計できるように、国民全体で考えられるように、お金の問題にして『働け、働け』にすり替えてしまったことによって、こういう結果になってしまったというところではないか。起きるはずの第三次ベビーブームが起きなかったことは、二〇〇〇年代初頭の日本の最大級の失敗だと思います(山下祐介・首都大学東京教授「日本再生」476号)

少子化は単なる自然の成り行きではない。起きるはずの第三次ベビーブームを起さなかった——「起きなかった」の結果だ。同じように出生率の低下に直面していたフランスは、政策によってそれを回復した。日本は行財政改革の名の下に、団塊ジュニア世代のところで社会の持続可能性を犠牲にした。私たちの社会では、もはやベビーブームは起きないのだ。行財政改革や効率性の論理の前に、デモクラシーの論理(民主政の基盤づくり)が太刀打ちできなかった。その弱さをこそ、総括すべきだろう。

「就職氷河期世代」を「人生再設計第一世代」と言い換える小手先の「支援策」では、「やっ」と感じるほど遠く。

「就職氷河期世代」は就職時の不況に加え、小泉政権の構造改革による非正規雇用の拡大、さらには日本の会社組織がスリム化で管理職を減らしたことで、さまざまな社会的要因が複雑に絡み合い、負のスパイラルに入り込んだ世代だ。雇用形態の違いが社会的な階級格差になっていることも、深刻な問題だ。こうした問題を自己責任と切り捨てるどころからは、「今だけ、カネだけ、自分だけ」という風潮が肥大化し(それで逃げ切れるのは、ご本人ののだが)、社会の持続可能性はさらに細っていく。

況に加え、小泉政権の構造改革による非正規雇用の拡大、さらには日本の会社組織がスリム化で管理職を減らしたことで、さまざまな社会的要因が複雑に絡み合い、負のスパイラルに入り込んだ世代だ。雇用形態の違いが社会的な階級格差になっていることも、深刻な問題だ。こうした問題を自己責任と切り捨てるどころからは、「今だけ、カネだけ、自分だけ」という風潮が肥大化し(それで逃げ切れるのは、ご本人ののだが)、社会の持続可能性はさらに細っていく。

「2020後」を生き抜くために

これは経済の問題であるとともに、社会のあり方を巡る価値の問題でもあることをよく認識すべきだ。確かに、伝統的な労働市場と雇用、産業のあり方を維持していくことは難しいだろう。しかし、だからといって、すでに軸足を海外に移しつつある経済界の利益を最大化しようとすると、社会や雇用の利益を合致しないかもしれない。

さらに経団連や経済界が政治に強い影響力を持つのだとすれば、なおさらのこと社会全体の利益に配慮したより慎重な議論が必要だ。〜中略〜

「新卒一括採用(メンバーシップ制)、終身雇用(定年までの長期安定雇用)、年功序列中心の賃金体系(入社早期の賃金抑制と、晩年の昇給カーブの引き上げ)の3点をもって、日本型経営のモデルとみなされてきた。〜中略〜

しかし、なによりこれらの議論の重要な指摘のひとつは、こ

れらの特徴間の密接な連関性にある。要するに、新卒一括採用とメンバーシップ制は長期雇用と関係し、長期雇用のインセンティブとして年功制賃金が機能してきたということであり、日本型経営が実質的に個人、雇業者(企業)、国が福祉のコストを分担負担する日本型福祉を支えてきた。〜中略〜

「2020後」を生き抜くために

このような認識に立つとき気がつくのは、『いいと取り』の難しさである。長期安定雇用や新卒一括採用を中止するのであれば、メンバーシップ型雇用や賃金体系の見直しにとどまらず、関連のビジネスを含む社会慣行、福祉や政治のあり方にもそれに合わせた変化が必要になるということである。〜中略〜

これは経済の問題であるとともに、社会のあり方を巡る価値の問題でもあることをよく認識すべきだ。確かに、伝統的な労働市場と雇用、産業のあり方を維持していくことは難しいだろう。しかし、だからといって、すでに軸足を海外に移しつつある経済界の利益を最大化しようとすると、社会や雇用の利益を合致しないかもしれない。

さらに経団連や経済界が政治に強い影響力を持つのだとすれば、なおさらのこと社会全体の利益に配慮したより慎重な議論が必要だ。〜中略〜

むしろ戦後の右肩上がりの時代に棚上げしてきた被雇用者の利益と権利についてしっかり考えるべきだ。昨今の一連の動き方と働き方改革を巡る議論は、令和とポスト令和の社会モデルのあり方を議論する好機でもある。そのことを忘れないように

「がんばろう、日本!」国民協議会 第九回大会 報告集

「2020後」にむけて
立憲デモクラシー(議論による統治)か、立憲的独裁か
～国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ

1部 700円(送料300円)

- 第一部 講演 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授
- 第二部 パネルディスカッション 吉田徹・北海道大学教授 諸富徹・京都大学教授 廣瀬克哉・法政大学教授 山本龍彦・慶應大学教授 松本武洋・和光市長

資料編

- 2019統一地方選に、どう臨むか 立憲民主主義を深めるローカルマニフェストへ 廣瀬克哉・法政大学教授
- 民主主義のバージョンアップとフォローアップの転換 吉田徹・北海道大学教授 小川淳也・衆議院議員 松本武洋・和光市長 ほか

申し込み先 「がんばろう、日本!」国民協議会
郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座0077459

したい(西田亮介 東京工業大学准教授 現代ビジネスオンライン 5/21)
家族と雇用の標準形の崩壊に、自己責任で対処することはもはや限界だ。すでに私たちの社会の持続可能性が危機に直面しつつある。ここで必要なのは、「私たちはどういう社会を望むのか」という議論であり、そこでは「中途半端な『経営者マインド』に被雇用者が共感する必要はない」と、「むしろ戦後の右肩上がりの時代に棚上げしてきた被雇用者の利益と権利についてしっかり考えるべき(前出 西田)なのだ。

なく、民主主義の論理によって「制度の外」からの声をあげるすべを獲得しよう。
「2020後」を生き抜くために、私たちが望むのは「選択—責任—連帯」の社会だ。自治の現場からその実感を育んでいく。人口減少時代の政策思想の軸の転換を、こうした営みのなかから紡ぎだしていく。